

京都観光を取り巻く世界・国内・京都の状況



目次

1. 世界の状況 . . . 2

- ✓ 世界の人口動態及び将来推計人口
- ✓ 国際観光客到着数（大陸別）及び国際観光収入の推移
- ✓ 観光とSDGs
- ✓ サステナブルな旅行に対する意識
- ✓ 気候変動
- ✓ 高付加価値旅行者の動向

2. 国内の状況 . . . 9

- ✓ 日本の人口推移及び将来推計
- ✓ 国内旅行者数と消費額の推移
- ✓ 訪日外客数と訪日外客消費額の推移
- ✓ 国際旅客定期便数の推移
- ✓ 物価・為替の推移
- ✓ 国における観光政策
- ✓ 国における観光関連予算等
- ✓ 国内のDXの動向
- ✓ 国内の今後の主要イベント等のトピックス（予定を含む）

3. 京都の状況 . . . 20

- ✓ 京都市の人口動態及び将来推計人口
- ✓ 京都の雇用状況等
- ✓ 京都市の一般会計における行政目的別歳出決算額の推移
- ✓ 京都市の観光関連当初予算額の推移
- ✓ 京都市の宿泊税
- ✓ 京都市の宿泊施設
- ✓ 京都市の観光政策関連団体

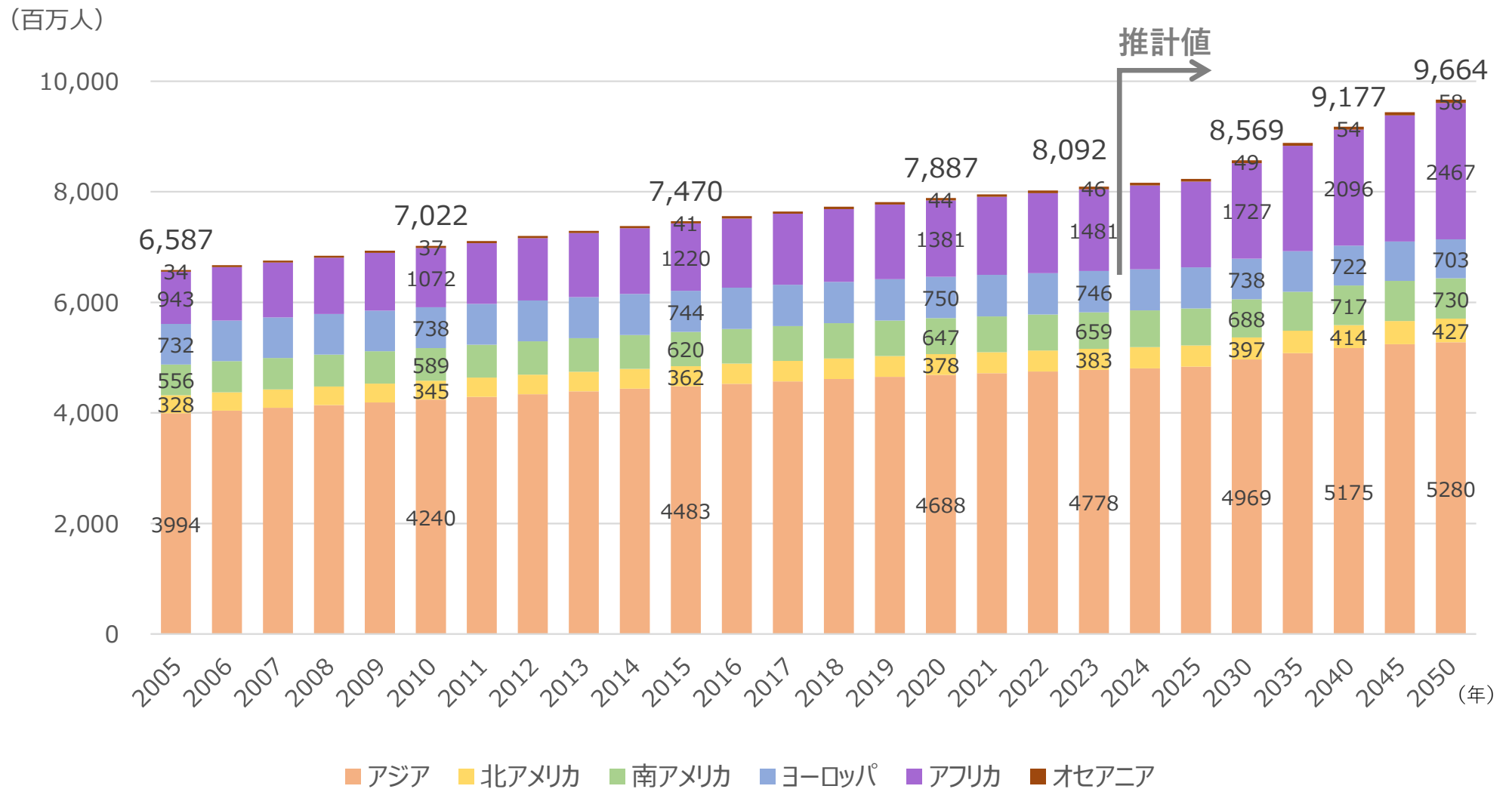
4. MICEの状況 . . . 30

- ✓ 国際会議開催件数の推移（ICCA）
- ✓ 国際会議開催件数の世界ランキングの推移（ICCA）
- ✓ 国際会議開催件数の推移（JNTO）
- ✓ 国内における会場別の国際会議の開催件数（JNTO）
- ✓ 国内外のMICE施設保有状況（建設予定を含む）

1. 世界の状況



世界の人口動態及び将来推計人口



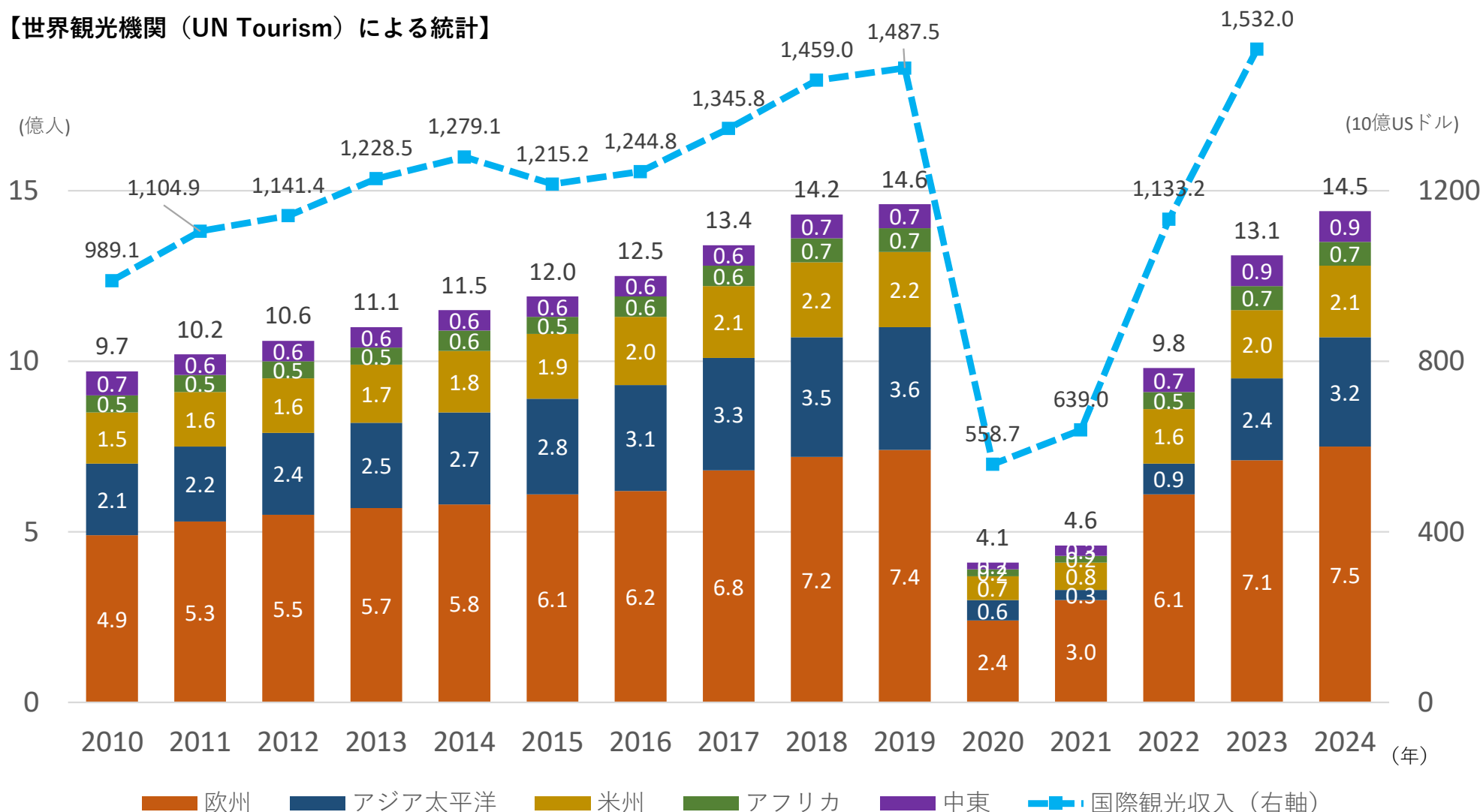
出典：「世界の統計2025」（総務省統計局、2025年） <https://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.html>

【注記】 各年7月1日現在の推計人口及び将来推計人口（中位推計値）



国際観光客到着数（大陸別）及び国際観光収入の推移

【世界観光機関（UN Tourism）による統計】



出典：「Tourism Dashboard」（世界観光機関（UN Tourism）） <https://www.unwto.org/tourism-data/un-tourism-tourism-dashboard>
「International Tourism Highlights, 2024 Edition」（世界観光機関（UN Tourism）、2024年）
<https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/9789284425808>

【世界の総航空旅客数の将来予測（国内線等を含む）】

- ✓ 国際空港評議会（ACI）と国際民間航空機関（ICAO）のレポートによると、世界の航空旅客数は、2024年は95億人（2019年比104%）（予測値）、2030年までに120億人、2042年までに195億人にそれぞれ達すると予測されている。

出典：「Passenger Traffic Report, Trends, and Outlook」（国際空港評議会（ACI）・国際民間航空機関（ICAO）、2025年）
<https://aci.aero/2025/01/28/joint-aci-world-icao-passenger-traffic-report-trends-and-outlook/>

- ✓ 2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択。
- ✓ **SDGs; Sustainable Development Goals**は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包括性のある社会の実現のため、環境、経済、社会に関して取り組むべき17の目標と169のターゲットを定めた、全人類共通のグローバル目標。
- ✓ 2019年9月の国連SDGサミットにて、2030年まではSDGs達成に向けた取り組みを拡大・加速するための「行動の10年」と定められた。



【実施のための主要原則（重点事項）】

① 持続可能な経済・社会システムの構築

② 「誰一人取り残さない」包摂社会の実現

③ 地球規模の主要課題への取組強化

④ 国際社会との連携・協働

⑤ 平和の持続と持続可能な開発の一体的推進

出典：「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（外務省、2023年）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/kaitei_2023_jp.pdf

日本版 持続可能な観光ガイドライン

（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations）

- ✓ グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会（マドリッド）は、旅行、観光分野の産業や行政機関によるSDGs達成のための国際基準（GSTC-D: Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations）を定めた。
- ✓ GSTC-Dは、国連で「観光地が最低限守るべき項目」として位置づけられる。
- ✓ 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D: Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations）は、日本の法律・制度・社会環境や環境を踏まえてGSTC-Dをベースに、2020年に観光庁が定めたもの。
- ✓ 日本版持続可能な観光ガイドラインはSDGsの17の目標に対応するように開発されており、取組そのものがSDGs達成への貢献にもつながる。

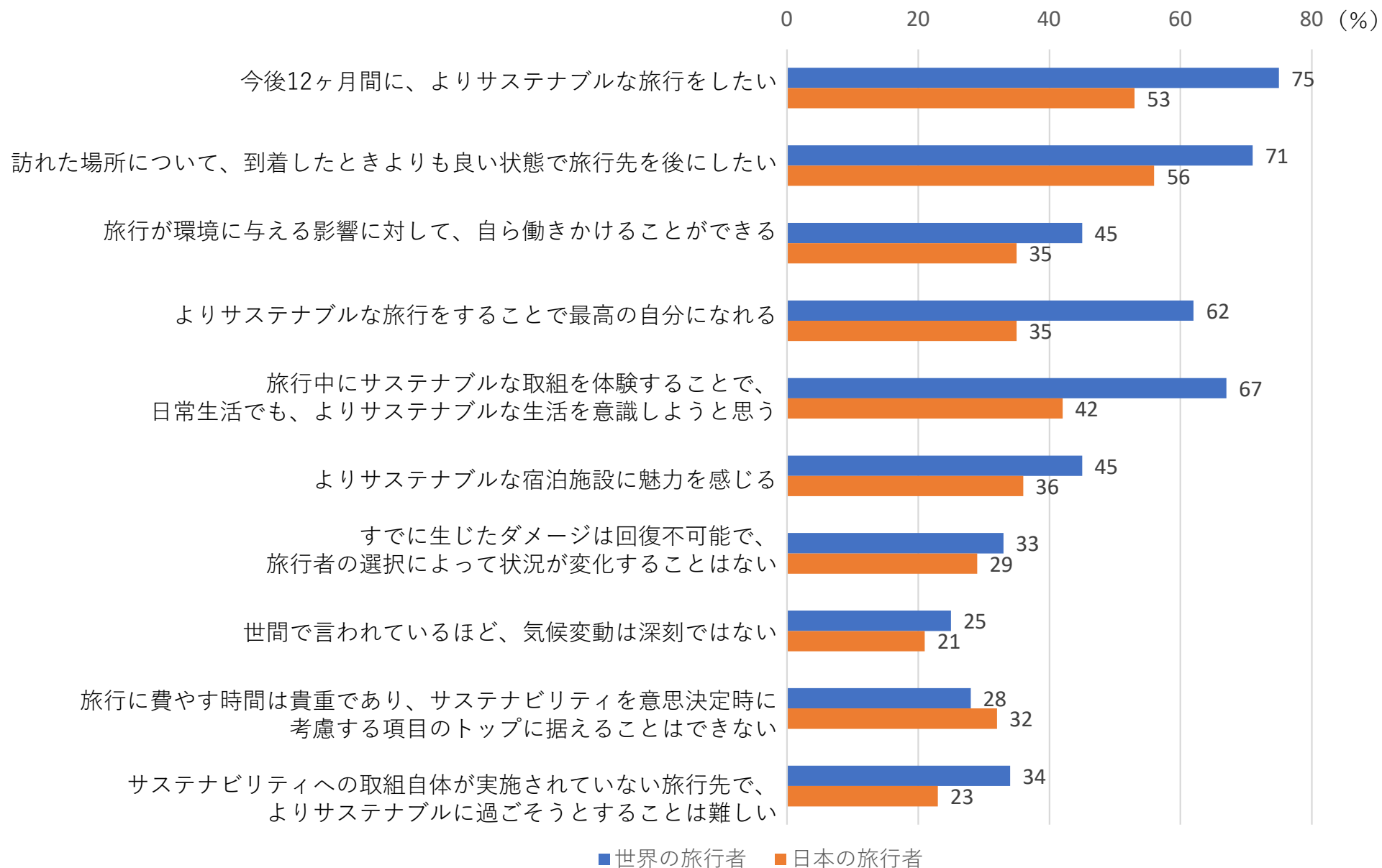
出典：「日本版持続可能な観光ガイドライン」

（観光庁・UNWTO駐日事務所、2020年）

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810000951.pdf>



サステナブルな旅行に対する意識



出典：「2024年版「サステナブル・トラベル」に関する調査」（ブッキング・ドットコム、2024年）
<https://news.booking.com/ja/%E3%83%96%E3%83%83%E3%82%AD%E3%83%B3%E3%82%B0-%E3%83%BB%E3%83%89%E3%83%83%E3%83%88%E3%82%B3%E3%83%A0-%E3%80%81-2024%E5%B9%B4%E7%89%88-%E3%80%8C%E3%82%B5%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%8A%E3%83%96%E3%83%AB-%E3%83%BB%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%99%E3%83%AB-%E3%80%8D%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%82%92%E7%99%BA%E8%A1%A8/>



【気候変動の定義（気候変動に関する国際連合枠組条約）】

地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるもの

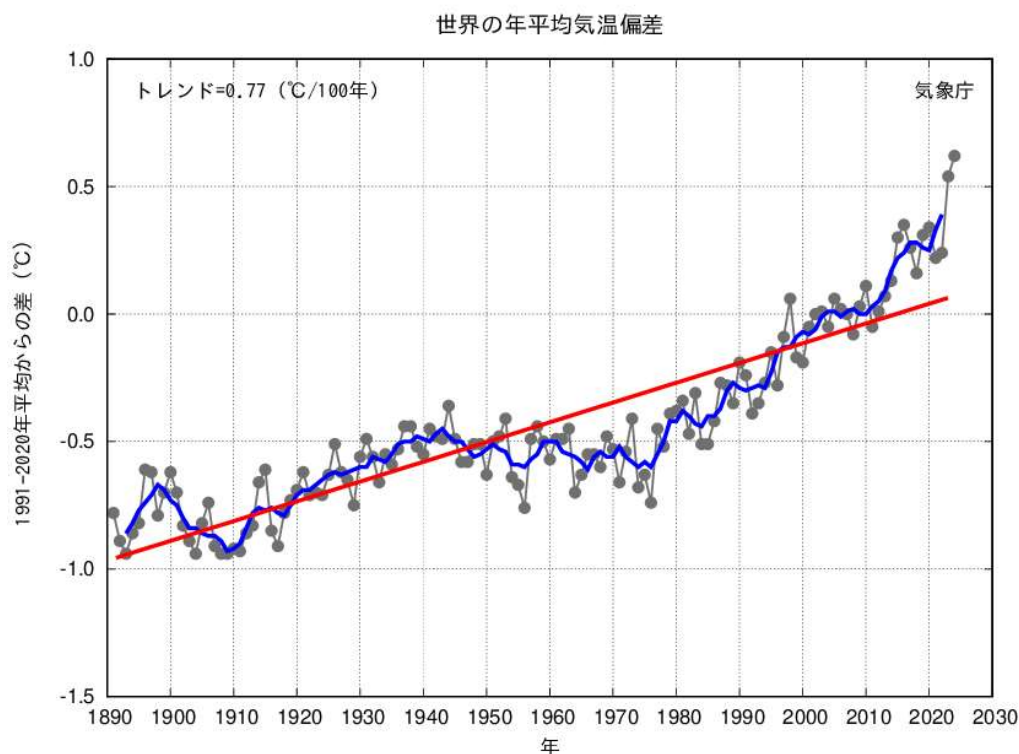
【世界共通の長期目標（パリ協定）】

世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること

【温室効果ガス削減目標（日本）】

2030年度までに46%削減（2013年度比）

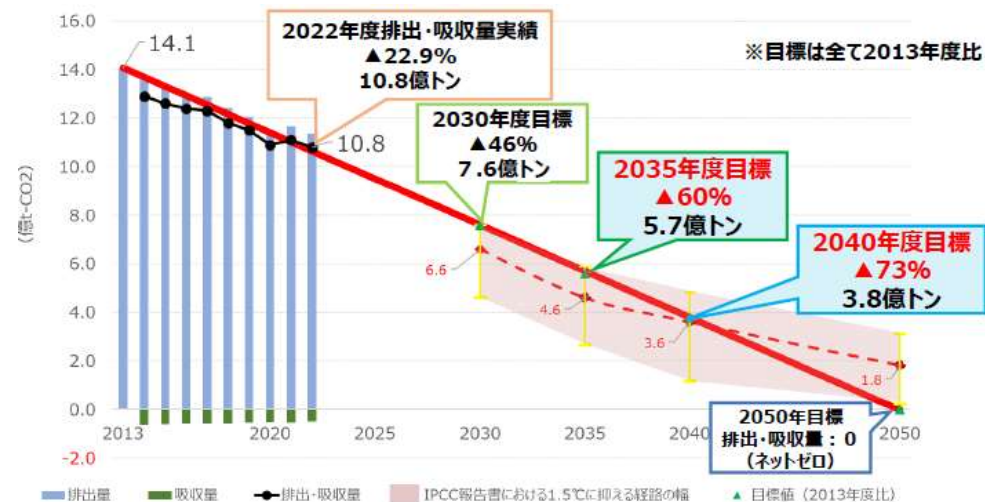
世界の年平均気温偏差の経年変化



引用：「世界の年平均気温」（気象庁）

https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html

日本が掲げるCO2の削減目標



引用：「地球温暖化対策計画の概要」（内閣官房・環境省・経済産業省、2025年）

<https://www.env.go.jp/content/000291668.pdf>



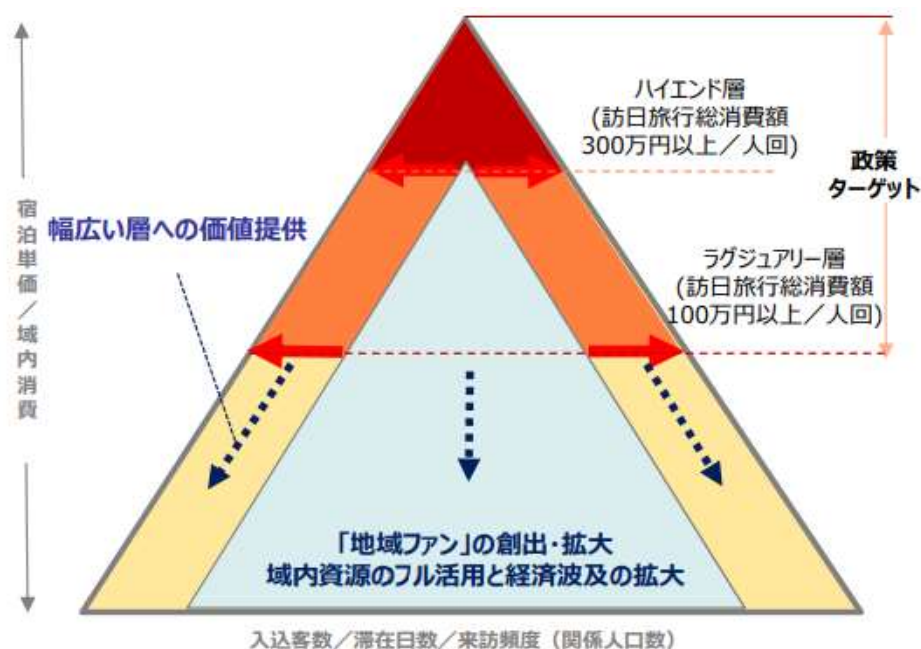
高付加価値旅行者の動向

- ✓ Knight Frankの「THE WEALTH REPORT」によると、保有資産100万 US \$ 以上の人数は世界全体で約5,295万人。（2021年）
 【主要エリア】北米40.2%、欧州29.0%、アジア22.8%
 【主要国】米国38.1%、中国13.6%、ドイツ5.6%、フランス4.8%、日本4.7%、英国4.6%
- ✓ 高付加価値旅行者（着地消費100万円以上の旅行者）は、単に一旅行当たりの消費額が大きいのみならず、一般的に知的好奇心や探究心が強く、旅行による様々な体験を通じて地域の伝統・文化、自然等に触れることで、自身の知識を深め、インスピレーションを得られることを重視する傾向。
- ✓ 高付加価値旅行者は、訪日旅行者数全体の約1%（約32万人）、消費額は約14%（約6,700億円）を占める。（2022年）
- ✓ 世界の高付加価値旅行者の旅行先において、2019年の日本の順位は高くない。（米13位、英36位、独23位、仏23位、豪11位）

出典：「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」（観光庁、2022年）

国における高付加価値旅行者誘致の 目指す姿

高付加価値旅行者の志向



クラシックラグジュアリー

- ・ 50 ～ 60 代が多い傾向
- ・ 富や権力を重視する価値観
- ・ 目新しいものより慣れ親しんだものを好む
- ・ 旅行に求めるもの：高い快適性、サービスの質の高さ、ステータスシンボル

モダンラグジュアリー

- ・ 20 ～ 30 代が多い傾向
- ・ 文化や独自性を重視する価値観
- ・ 新しい体験にも積極的に挑戦する
- ・ 旅行に求めるもの：本物の体験、エコツーリズム、サステナビリティ

引用：「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」（観光庁、2022年）

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001860218.pdf>

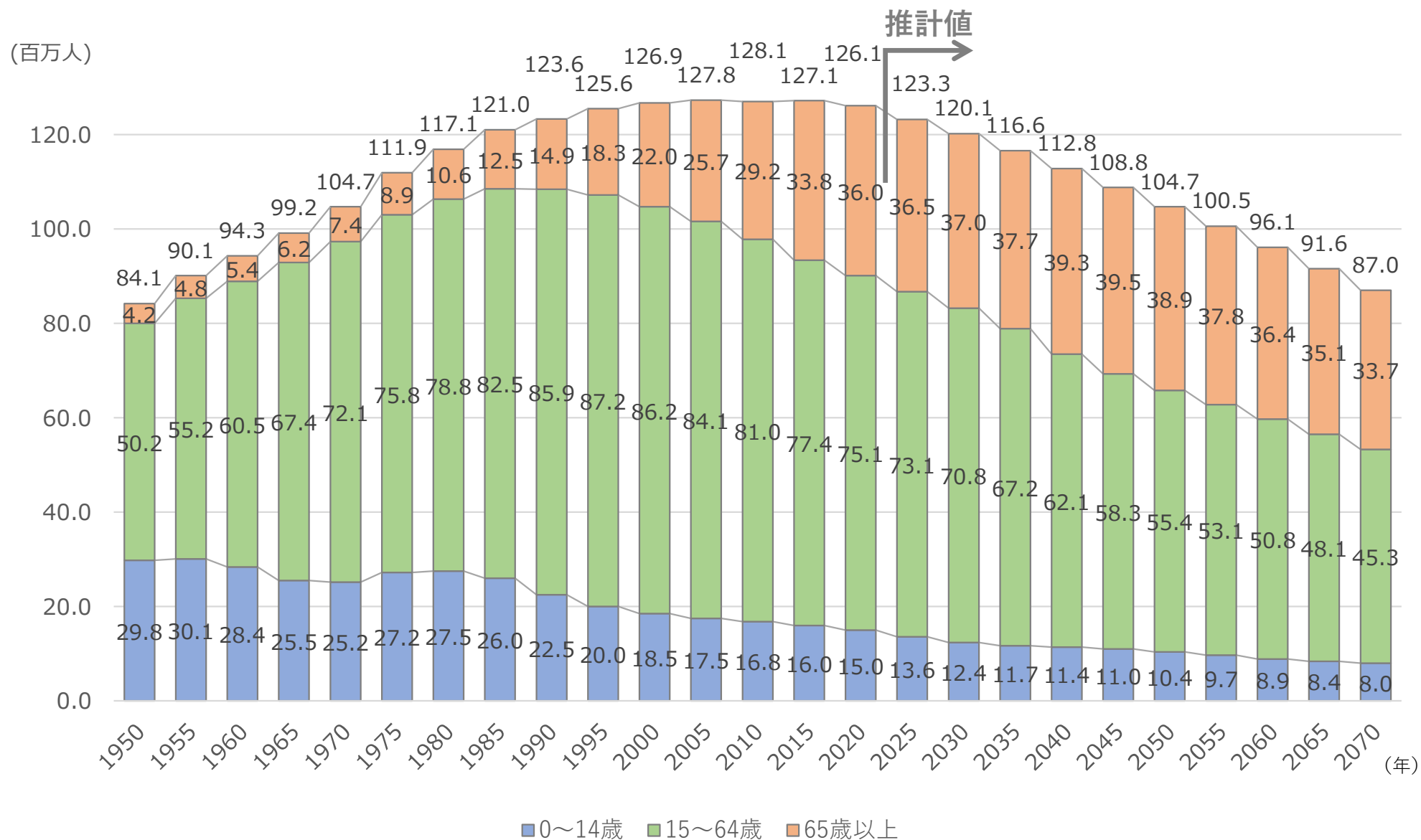
引用：「高付加価値なインバウンド観光地づくりガイドブック」（観光庁、2025年）
 （元データは日本政府観光局「富裕旅行市場の分析とコンテンツづくりのポイント」）

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001882431.pdf>

2. 国内の状況



日本の人口推移及び将来推計

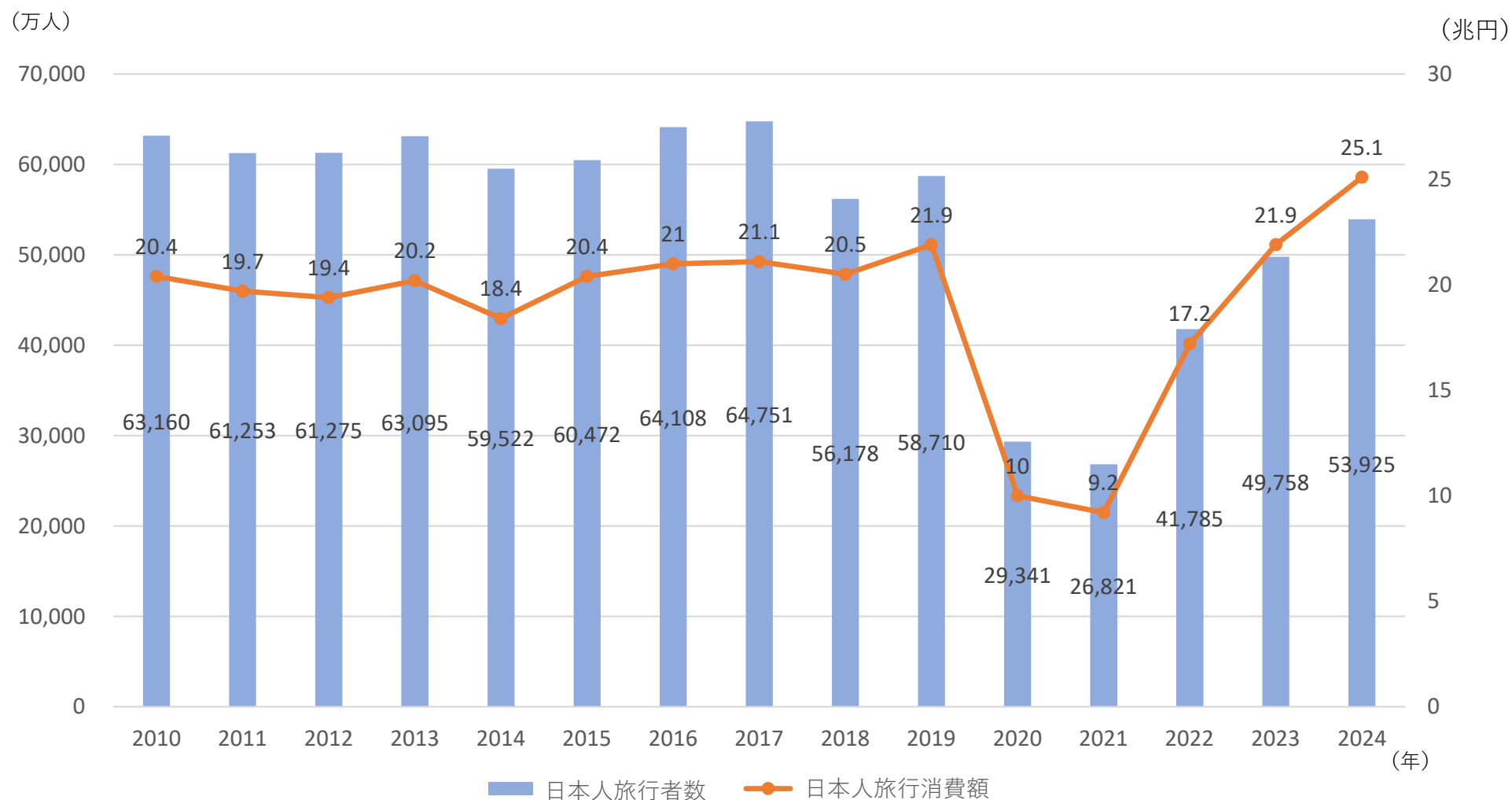


出典：2020年まで「国勢調査」（総務省統計局）／2025年以降「日本の将来推計人口(令和5年推計)」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年）

【注記】2025年以降の人口推計は出生中位(死亡中位)推計による



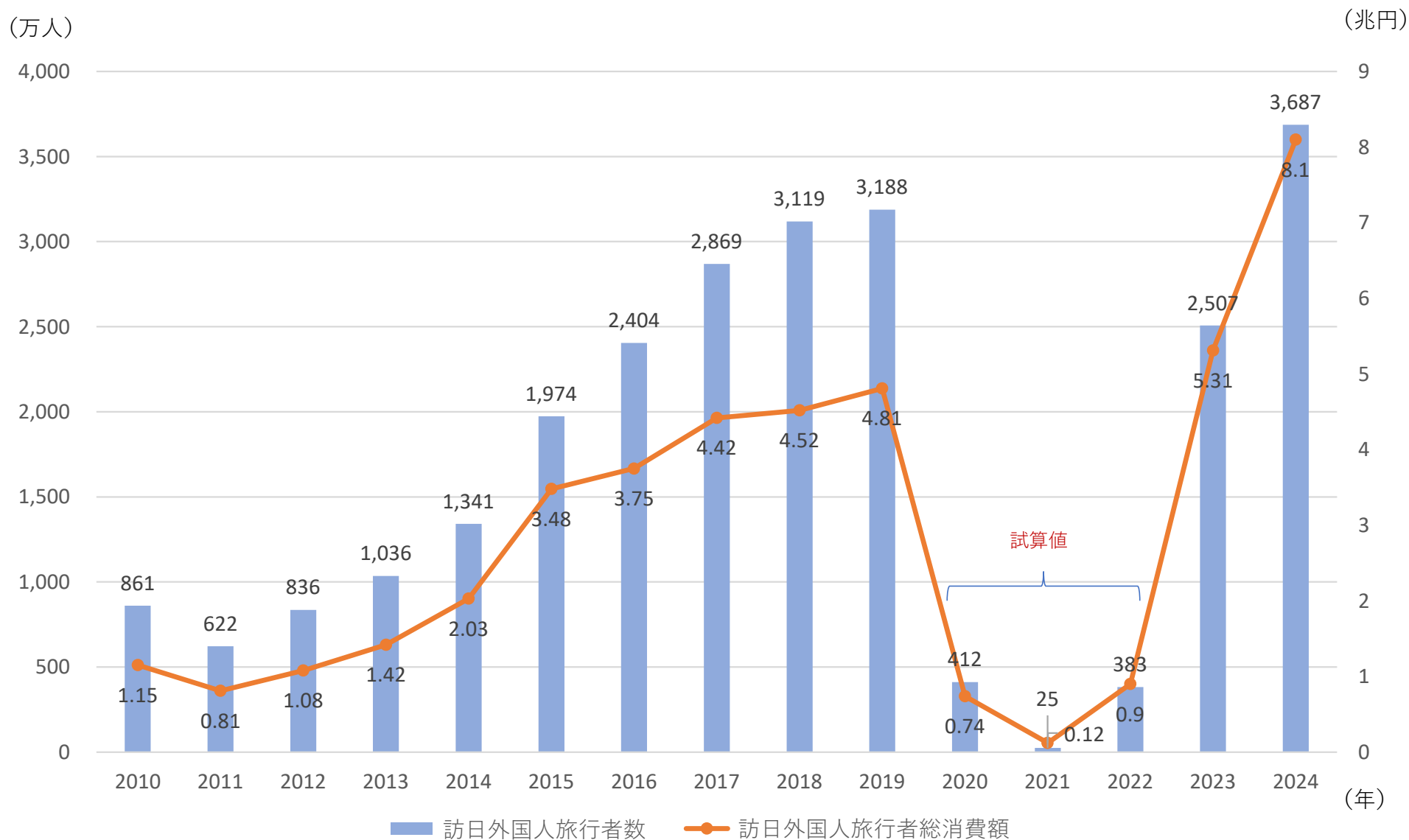
国内旅行者数と消費額の推移



出典：「旅行・観光消費動向調査」（観光庁）
https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shohidoko.html



訪日外客数と訪日外客消費額の推移



出典：「観光白書」（国土交通省）、「インバウンド消費動向調査」（観光庁）、「訪日外客統計」（日本政府観光局（JNTO））

【注記1】：2017年までは空港を利用する旅客を中心に調査を行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、2018年からクルーズ客を対象とした調査も行い、調査結果に反映したため、2018年以降と2017年以前の数値との比較には留意が必要。

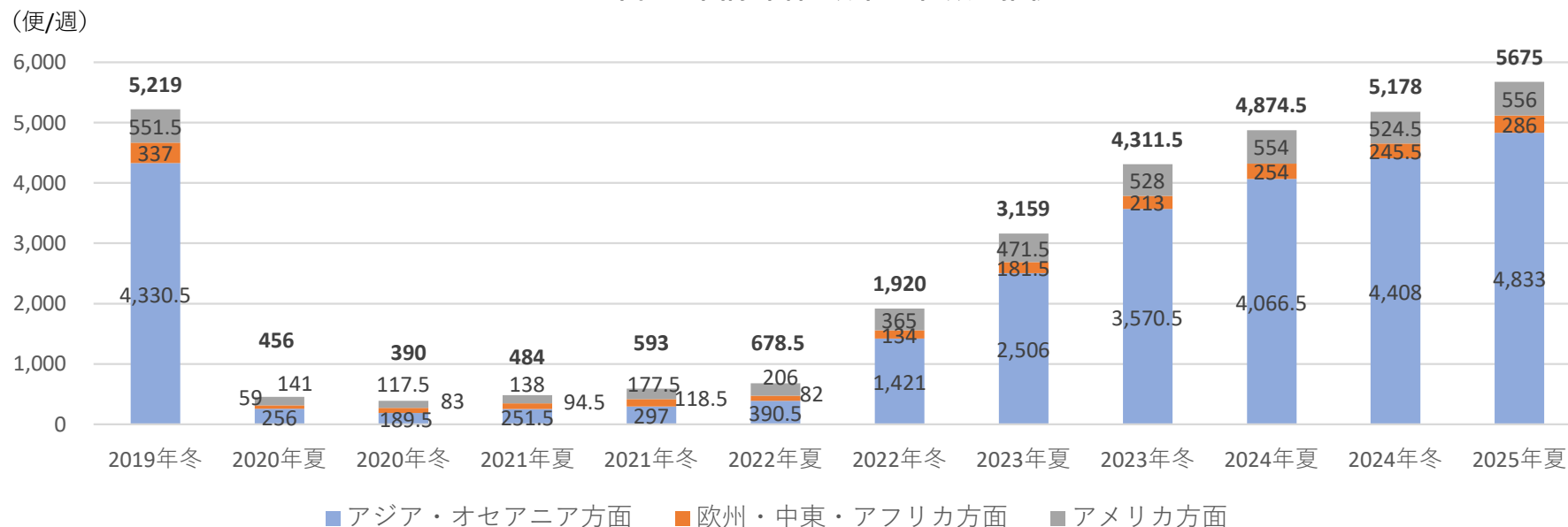
【注記2】：新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年においては4－6月期、7－9月期、10－12月期の調査を中止し、1－3月期の調査結果を用いて、2020年年間値を試算した。また2021年については、1－3月期、4－6月期、7－9月期の調査を中止し、10－12月期の調査結果等を用いて、2021年年間値を試算した。そのため、2019年以前の数値との比較には留意が必要。

【注記3】：新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年は1－3月期、4－6月期、7－9月期を試算値として公表。そのため、年間の値についても試算値であることに留意が必要



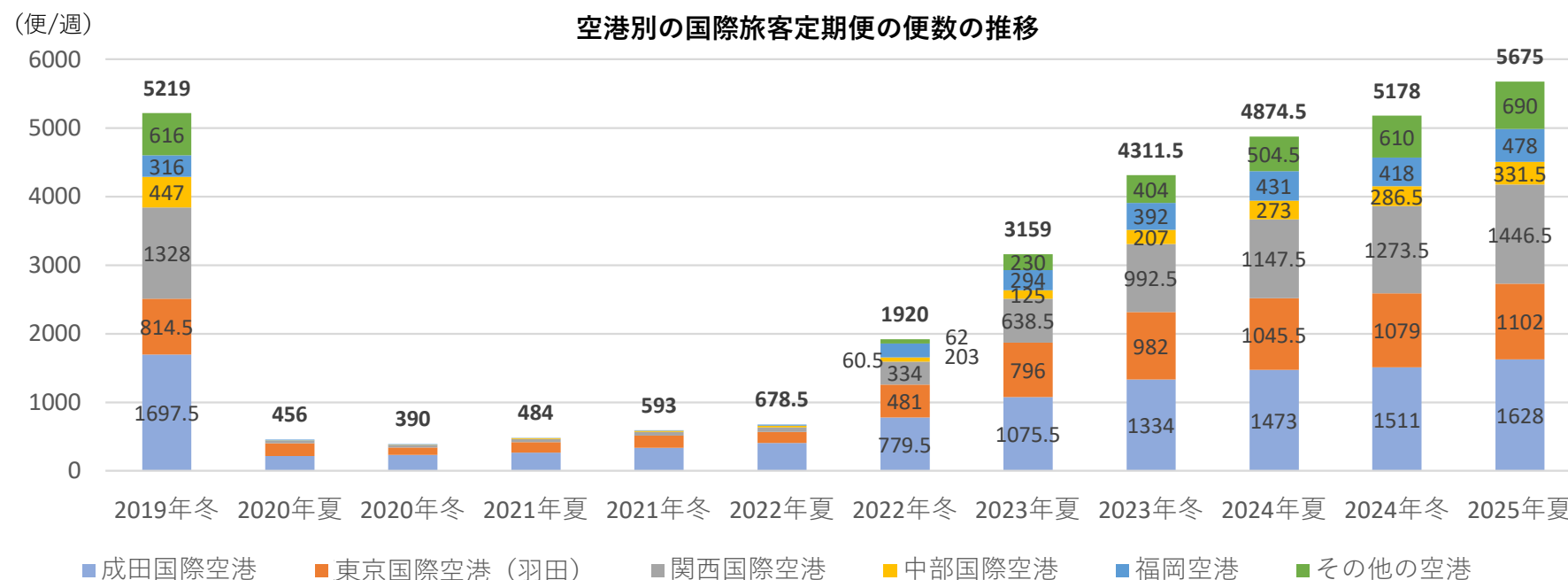
国際旅客定期便数の推移

方面別の国際旅客定期便の便数の推移



出典：「2025年夏期スケジュール 国際線定期便の概要」（国土交通省、2025年） <https://www.mlit.go.jp/koku/content/001882014.pdf>

空港別の国際旅客定期便の便数の推移



出典：「2025年夏期スケジュール 国際線定期便の概要」（国土交通省、2025年） <https://www.mlit.go.jp/koku/content/001882014.pdf>



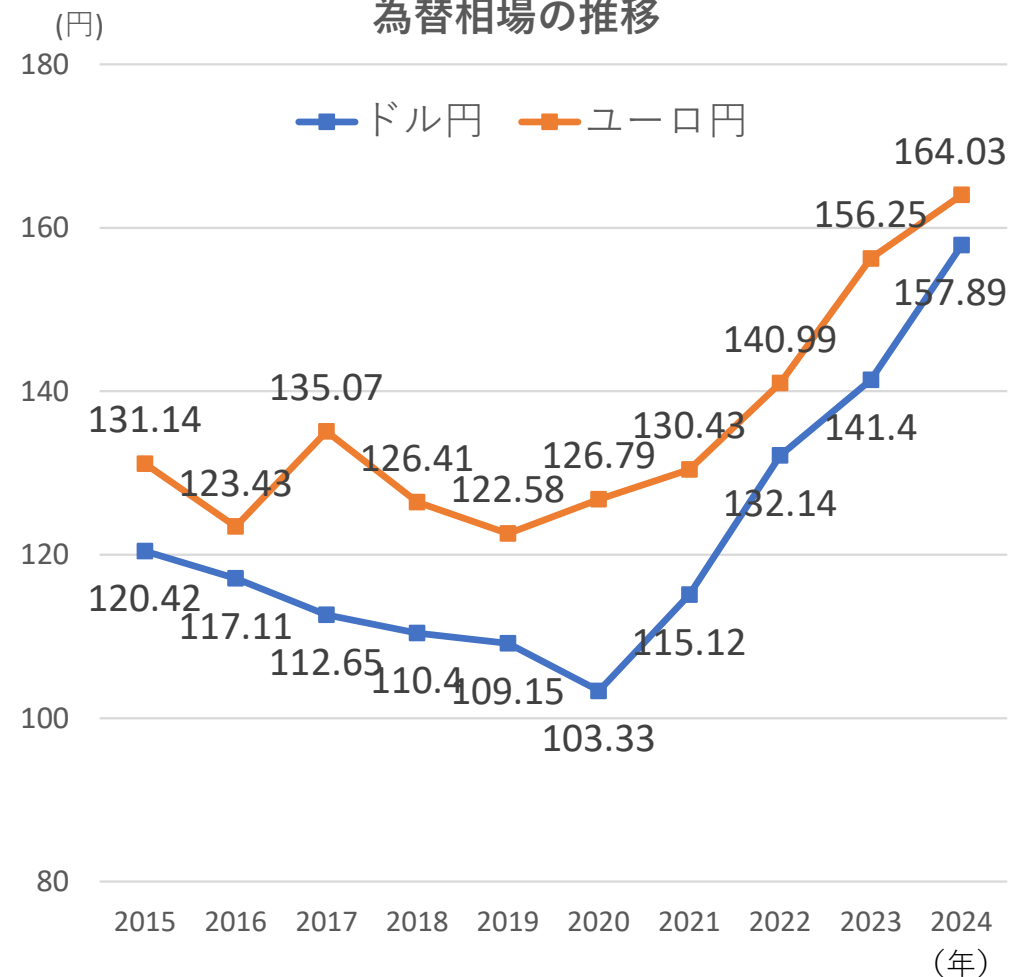
物価・為替の推移

消費者物価指数の推移



出典：「消費者物価指数」（総務省）

為替相場の推移



出典：ドル円「時系列統計データ検索サイト」（日本銀行）
<https://www.stat-search.boj.or.jp/>
ユーロドル「Euro foreign exchange reference rate」（European Central Bank）
https://www.ecb.europa.eu/stats/policy_and_exchange_rates/euro_reference_exchange_rates/html/eurofxref-graph-jpy.en.html

【注記】各年年末時点
ドル円は、日本時間17時時点のインターバンクレート。
ユーロ円は、中央ヨーロッパ標準時14時15分時点のユーロドルレートを日本時間17時時点のドル円レートで裁定。

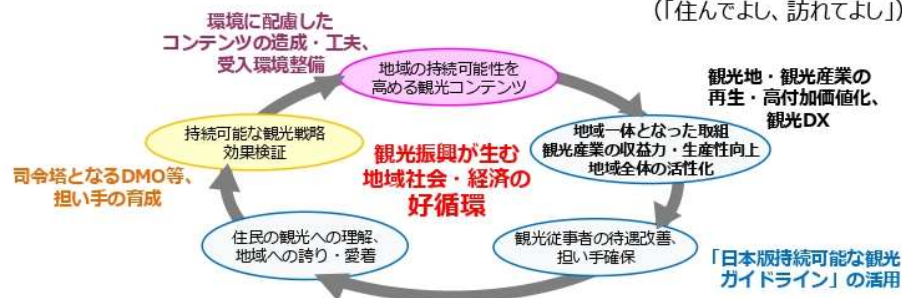
- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、**我が国の観光を持続可能な形で復活させる**。
- **大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。**

計画期間：
令和5～7年度
(2023～2025年度)

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の**収益力・生産性**を向上させ、**従事者の待遇改善**にもつなげる
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- **地域住民の理解**も得ながら、**地域の自然、文化の保全と観光を両立**させる
(「住んでよし、訪れてよし」)



インバウンド回復戦略

- 消費額 5 兆円の早期達成に向けて、施策を総動員する
- 消費額拡大・地方誘客促進を重視する
- アウトバウンド復活との相乗効果を目指す

国内交流拡大戦略

- 国内旅行の実施率向上、滞在長期化を目指す
- 旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる**新たな交流需要の開拓**を図る

目標

- 早期達成を目指す目標：インバウンド消費 5 兆円、国内旅行消費 20 兆円
- 2025年目標 (質の向上を強調し、人数に依存しない指標を中心に設定)

持続可能な観光地域づくり	地域づくりの体制整備	① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】	100地域
	インバウンド回復	② 訪日外国人旅行消費額単価【新】 ③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【新】	20万円/人 2泊
国内交流拡大		④ 訪日外国人旅行者数 ⑤ 日本人の海外旅行者数	2019年水準超え
		⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上
		⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊
		⑧ 国内旅行消費額	22兆円

主な施策

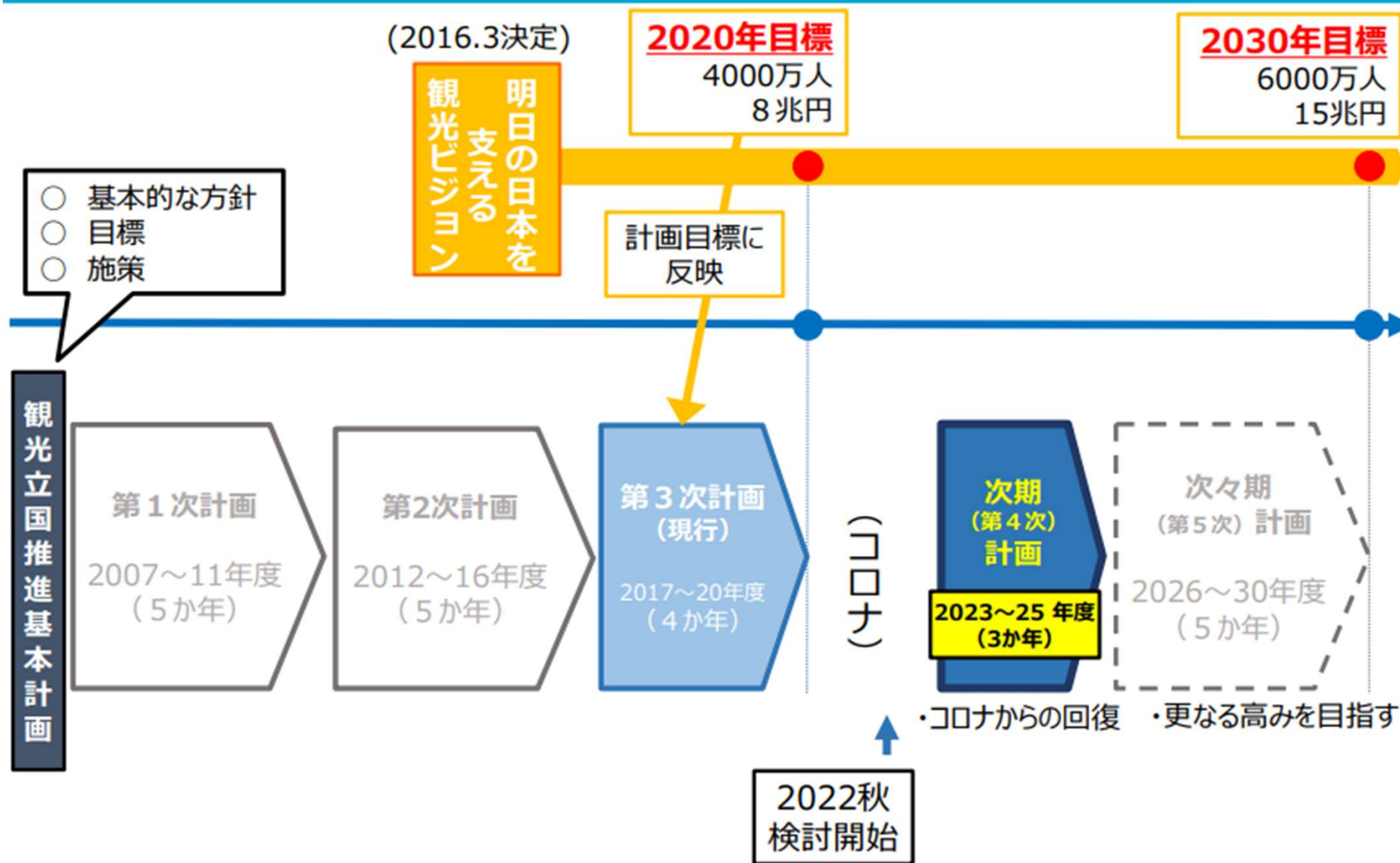
- 観光地・観光産業の再生・高附加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 持続可能な観光地域づくりのための体制整備等
- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高附加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進
- 国内需要喚起
- ワークेशन、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

- 活気に満ちた**地域社会**の実現に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「**持続可能な観光地域づくり**」が全国各地で進められ、**観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「**持続可能な観光**」の先進地としても注目されている

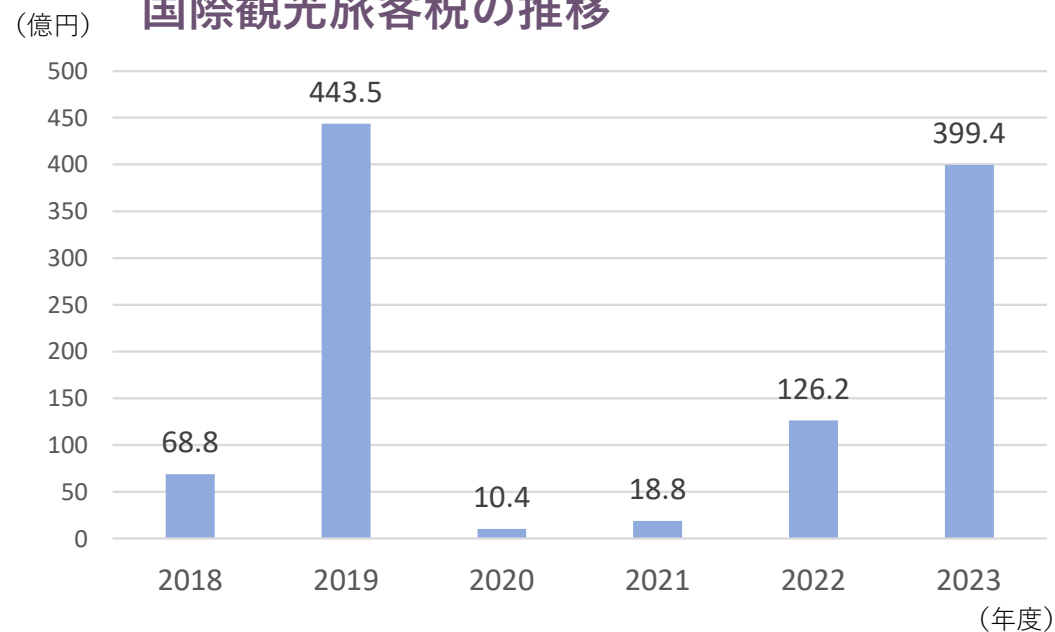


観光立国推進基本計画(観光ビジョンとの関係)





国際観光旅客税の推移

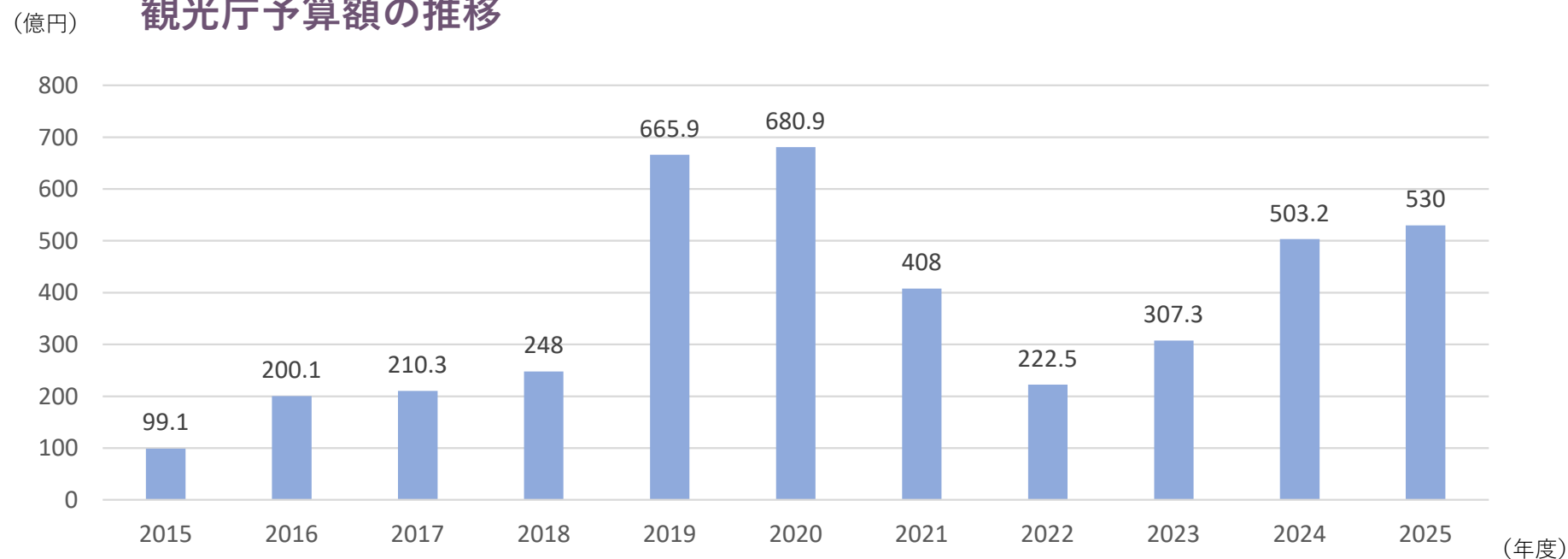


国際観光旅客税の概要

税率	出国1回につき1,000円
納税義務者	船舶又は航空機により出国する旅客
適用時期	2019年1月7日以後の出国に適用
使途の基本方針	① ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備 ② 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化 ③ 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上

出典：「租税及び印紙収入決算額調一覧」（財務省）
https://www.mof.go.jp/tax_policy/reference/account/data.htm

観光庁予算額の推移

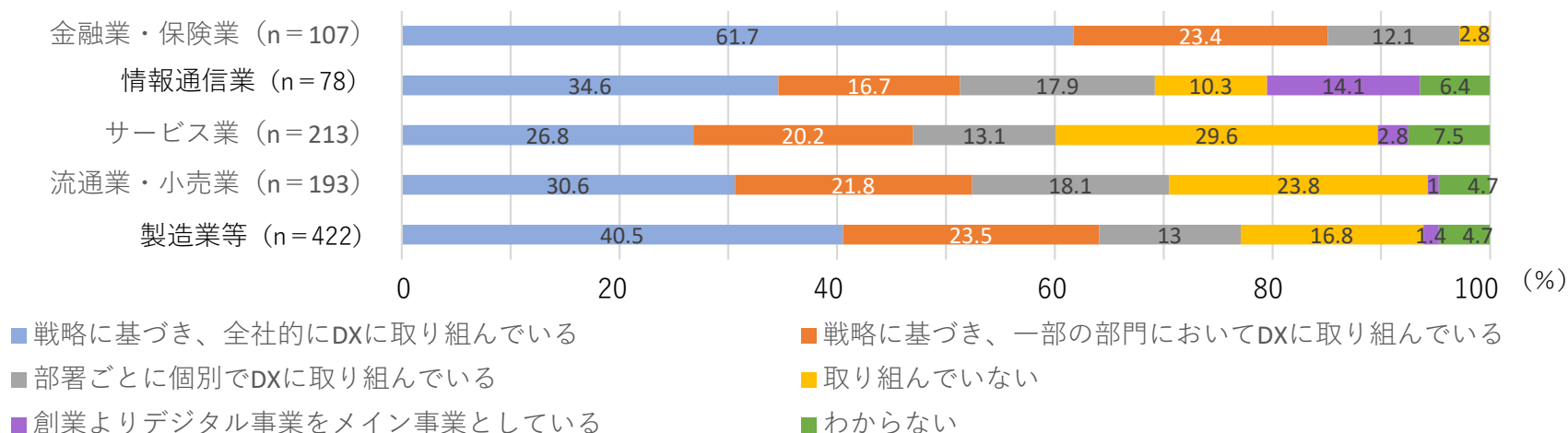


出典：「観光庁予算」（観光庁）
https://www.mlit.go.jp/kankocho/yosan_zeisei/yosan/index.html

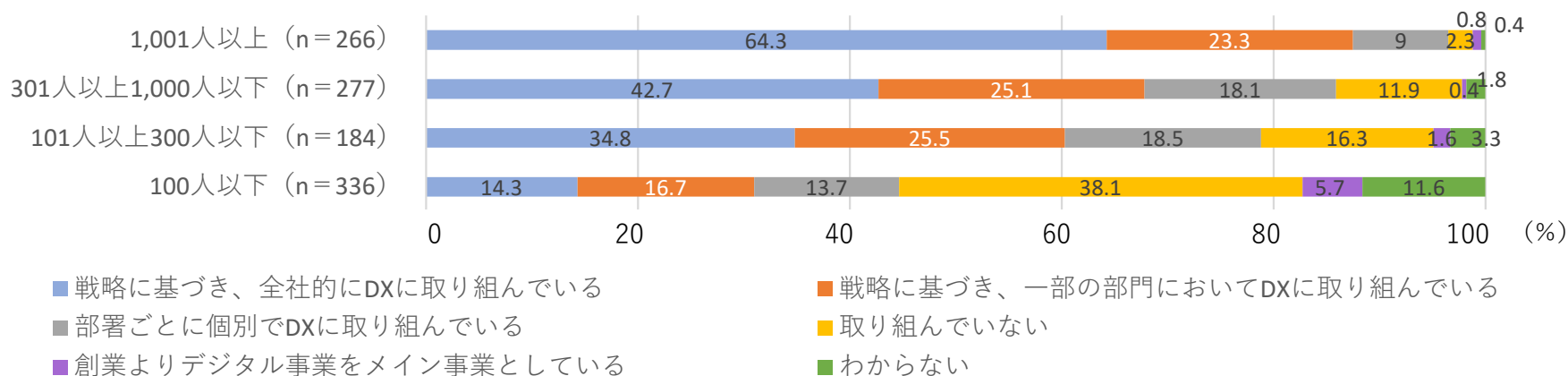


国内のDXの動向

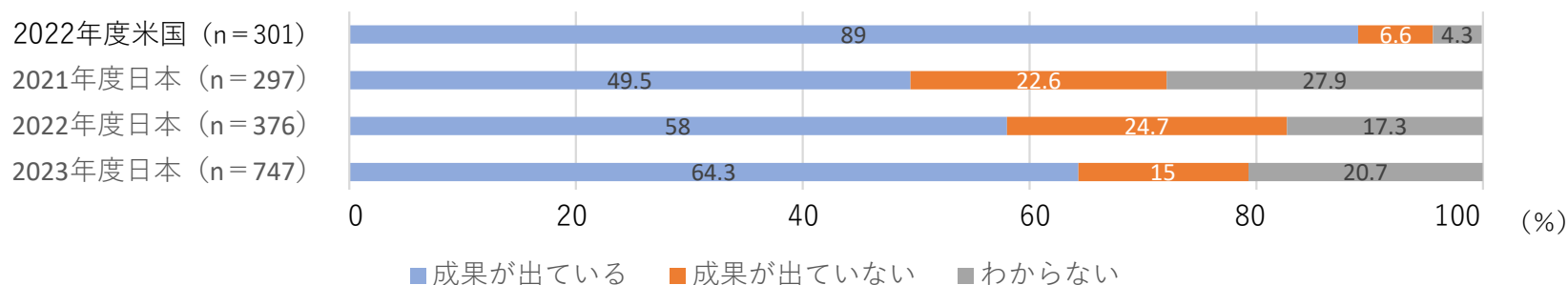
DXの取組状況（業種別）



DXの取組状況（従業員規模別）



DXの成果状況（経年変化および米国との比較）

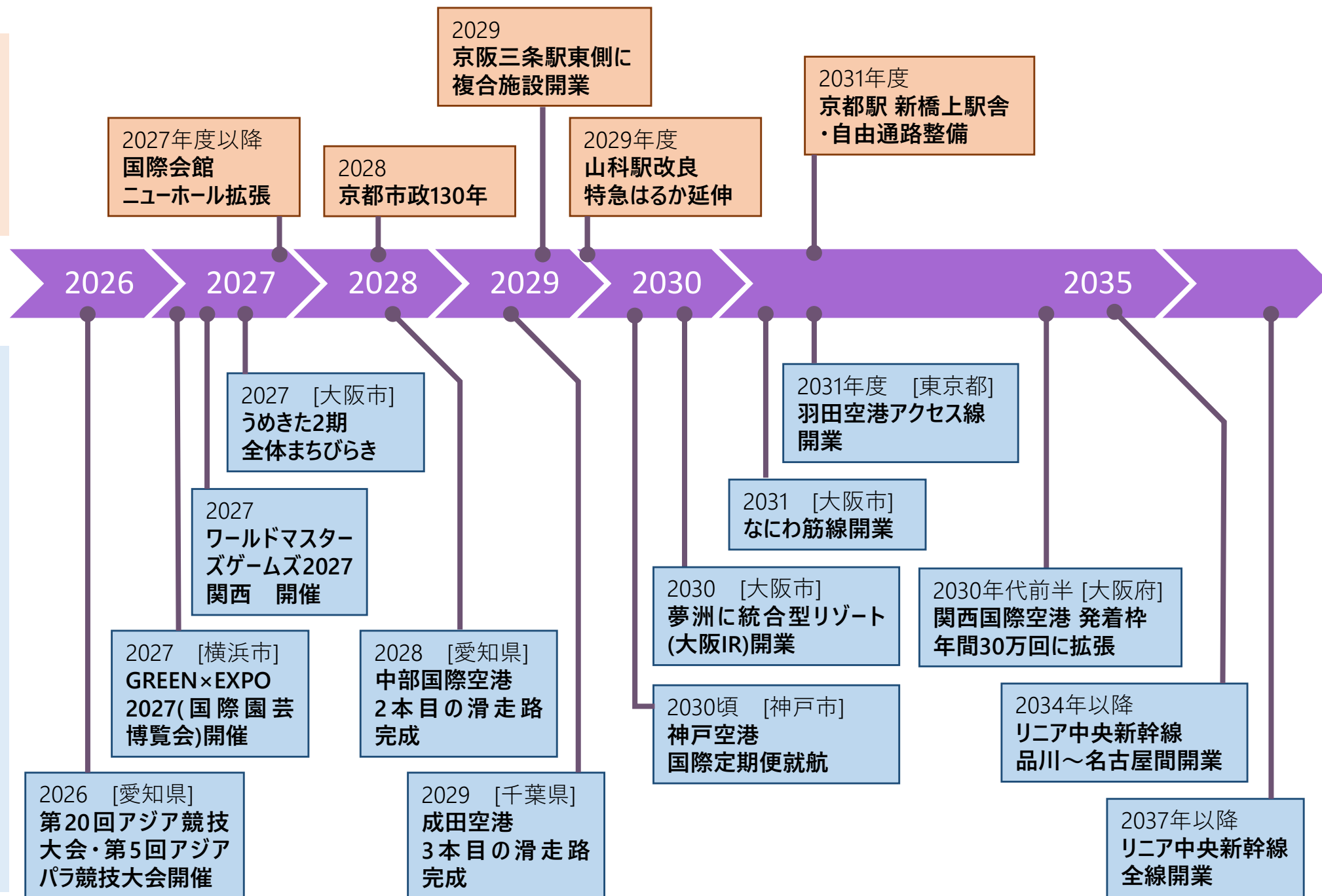




国内の今後の主要イベント等のトピックス（予定を含む）

京都市内

近畿・国内各地域

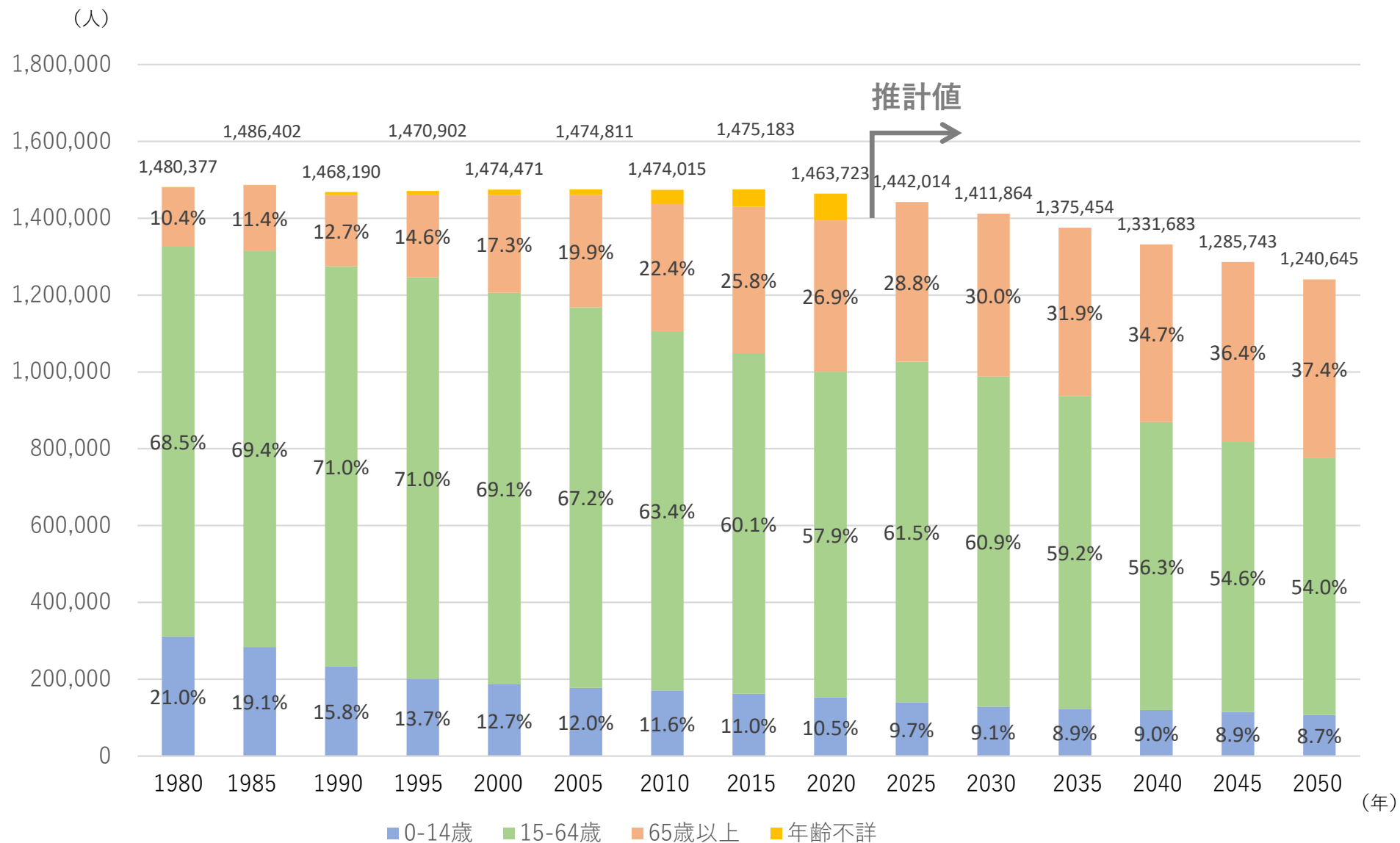


3. 京都の状況

※ 京都市の観光関連統計は参考4参照



京都市の人口動態及び将来推計人口

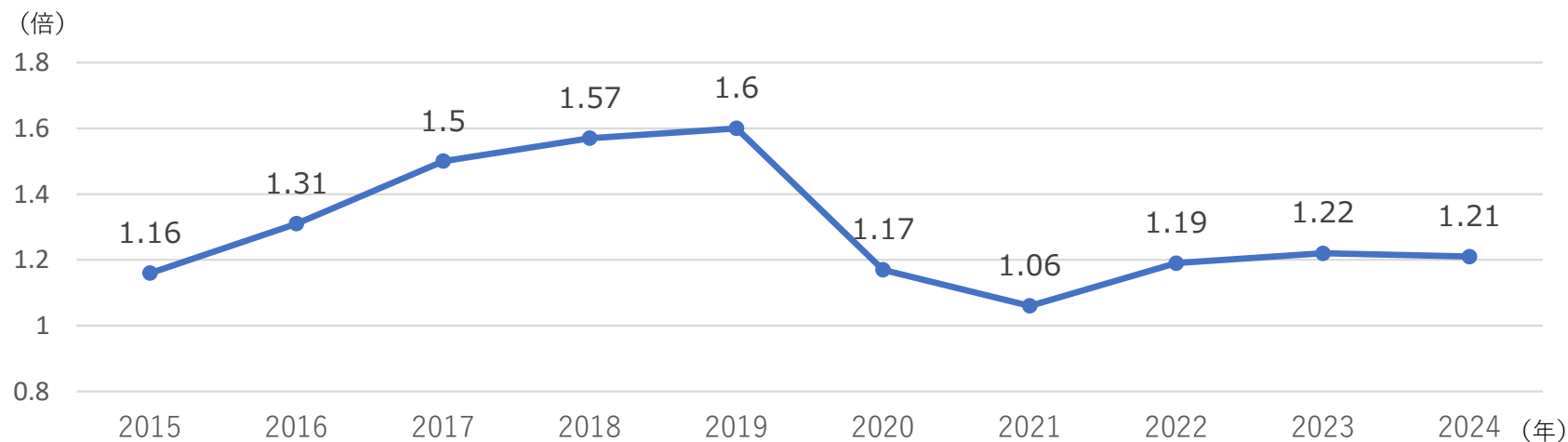


出典：「国勢調査」（総務省）、「人口動態調査」（厚生労働省）、「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。総数には年齢不詳を含む。

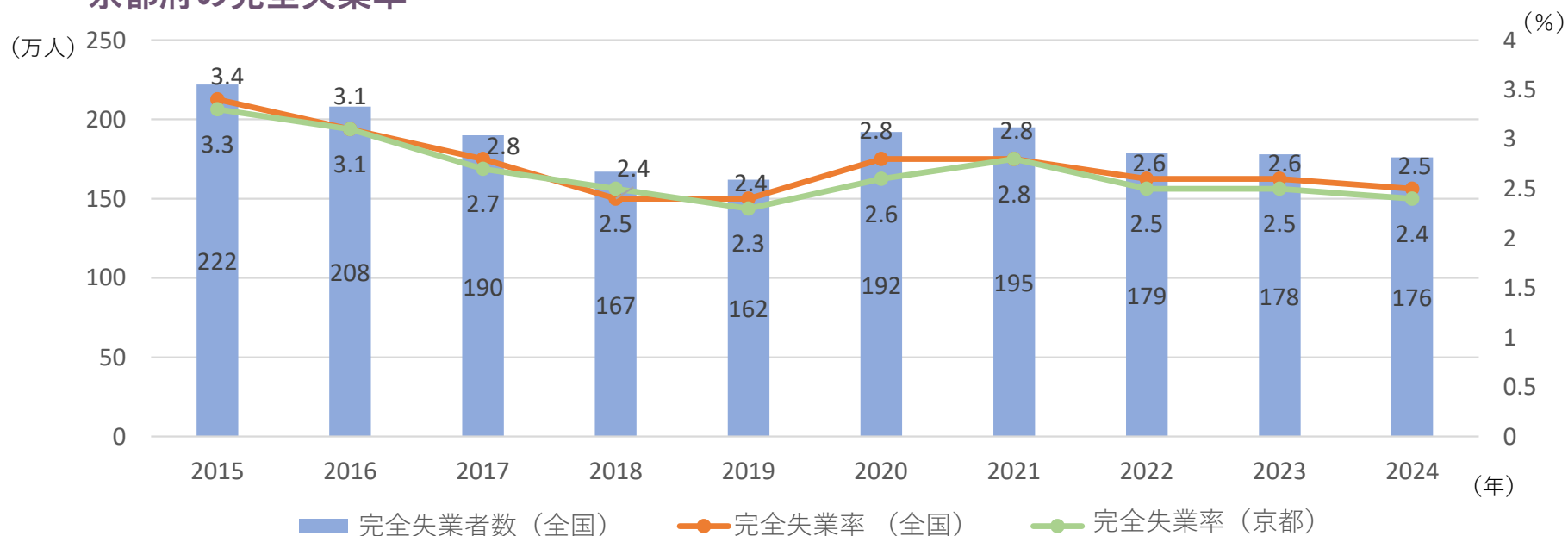


京都府の有効求人倍率の推移



出典：「京都府の雇用失業情勢」（京都労働局職業安定部、2025年）
<https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/content/contents/002198520.pdf>

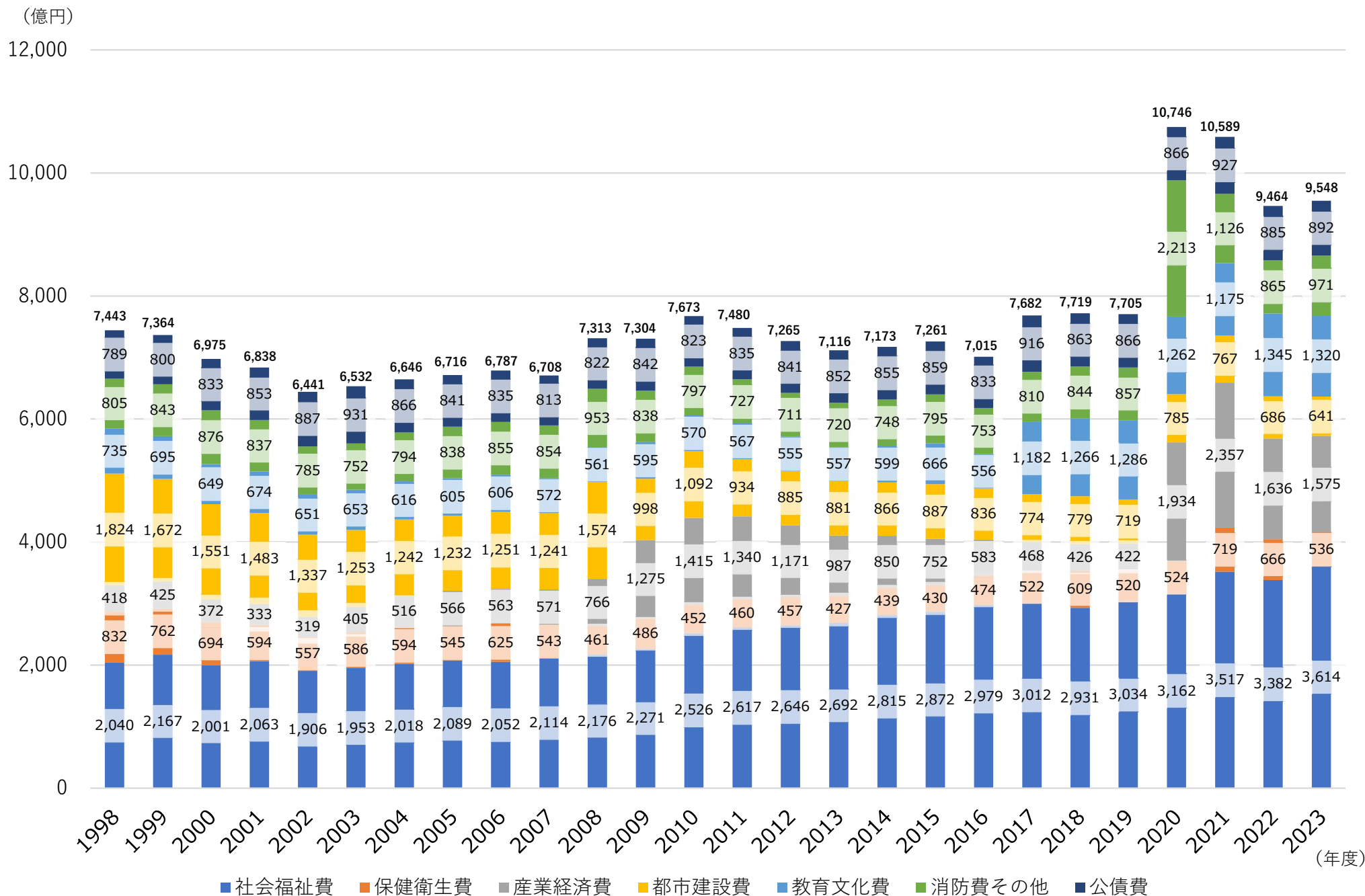
京都府の完全失業率



出典：「京都府の雇用失業情勢」（京都労働局職業安定部）
<https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/content/contents/002198520.pdf>
<https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/content/contents/002147244.pdf>



京都市の一般会計における行政目的別歳出決算額の推移

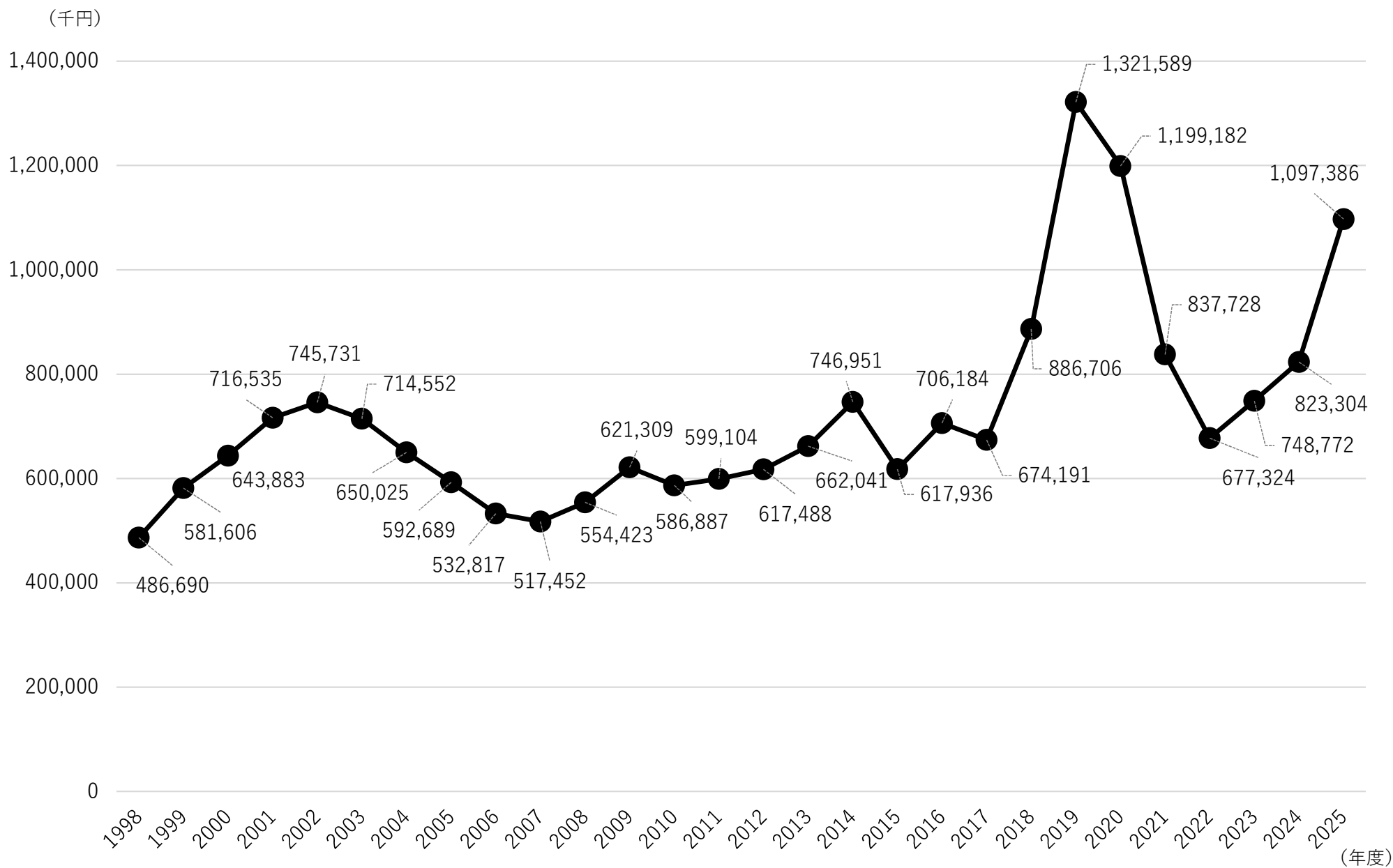


出典：「本市財政の推移」（京都市）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/cmsfiles/contents/0000282/282278/R7budget.pdf>



京都市の観光関連当初予算額の推移



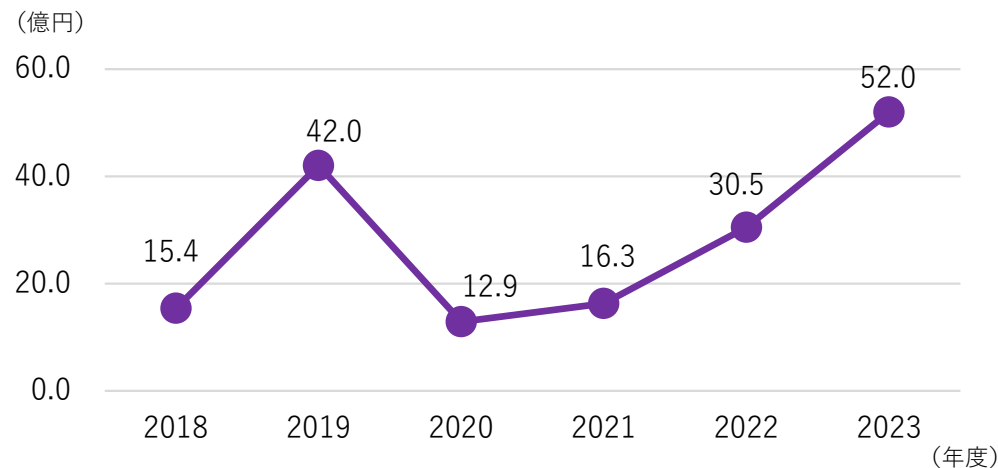
【注記】 観光関連の公共施設（宇多野ユースホステル）の再整備費を除く



京都市の宿泊税

- ✓ 国際文化観光都市としての魅力を高め、及び観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため（略）宿泊税を課する。（京都市宿泊税条例第1条（抄））（平成30(2018)年10月から徴収開始）
- ✓ 多様で奥深い「観光」の推進に加え、市民生活と観光の更なる調和・両立を図るため、観光課題対策はもとより、観光が市民生活の豊かさにつながっていることを実感できるような施策の推進が必要（令和7(2025)年1月14日市長記者会見資料（抄））
- ✓ 負担の公平性に配慮しつつ、全区分の税額を引き上げ（令和8(2026)年3月からの適用を目指す）

【宿泊税収の推移（決算）】



【宿泊税を活用した取組方針】

方針1：多様で奥深い魅力を活かした「観光」の推進

- 施策1：観光を通じた京都の魅力の継承・発展
- 施策2：文化の力を活かした価値創造
- 施策3：品格ある景観創造

方針2：市民生活と観光の調和・両立の更なる推進

- 施策4：観光課題対策の着実な実施
- 施策5：市民・観光客双方の利便性向上や
安心安全につながる都市基盤整備

【税率（税額）の見直し方針】

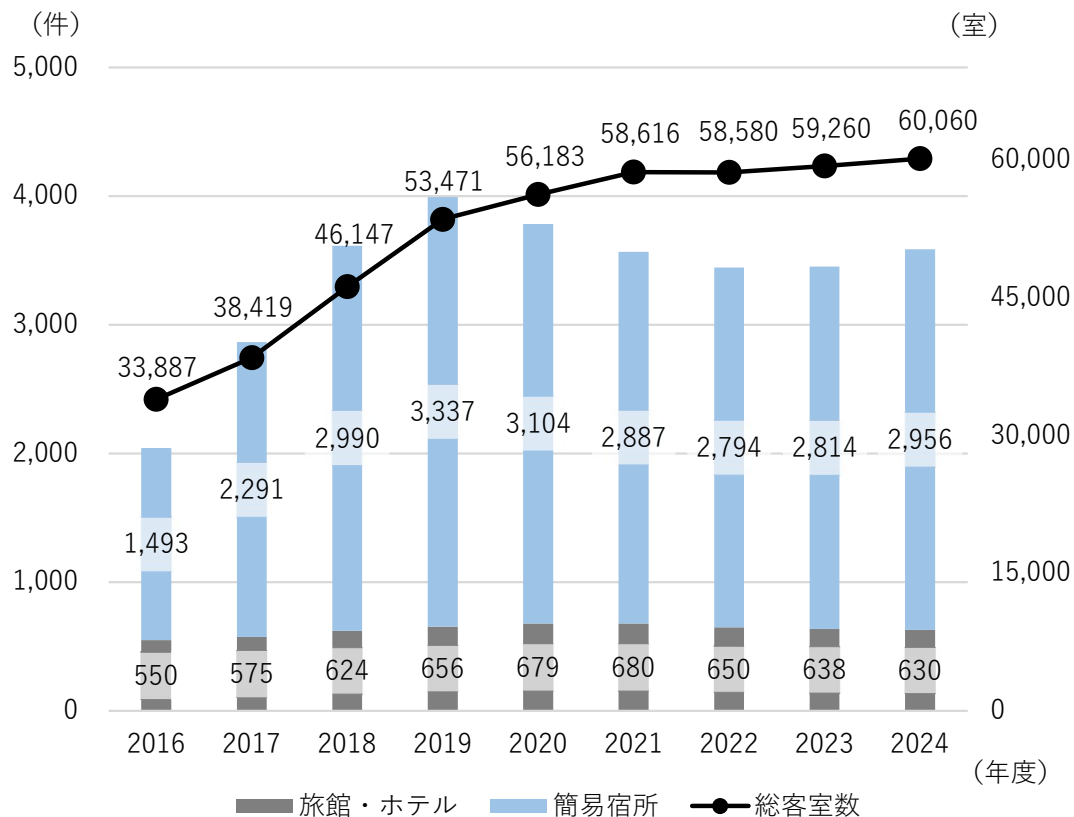
宿泊料金	税 額	
	現 行	改正案
6,000円未満	200円	200円
6,000円以上 20,000円未満		400円
20,000円以上 50,000円未満	500円	1,000円
50,000円以上 100,000円未満	1,000円	4,000円
100,000円以上		10,000円

- ✓ 宿泊税充当額の概算で約130億円規模の財政需要
- ✓ 当該財政需要を賄うため、現行200円区分を含む
全区分の税額を引き上げ
➔ **想定税収額は約126億円**

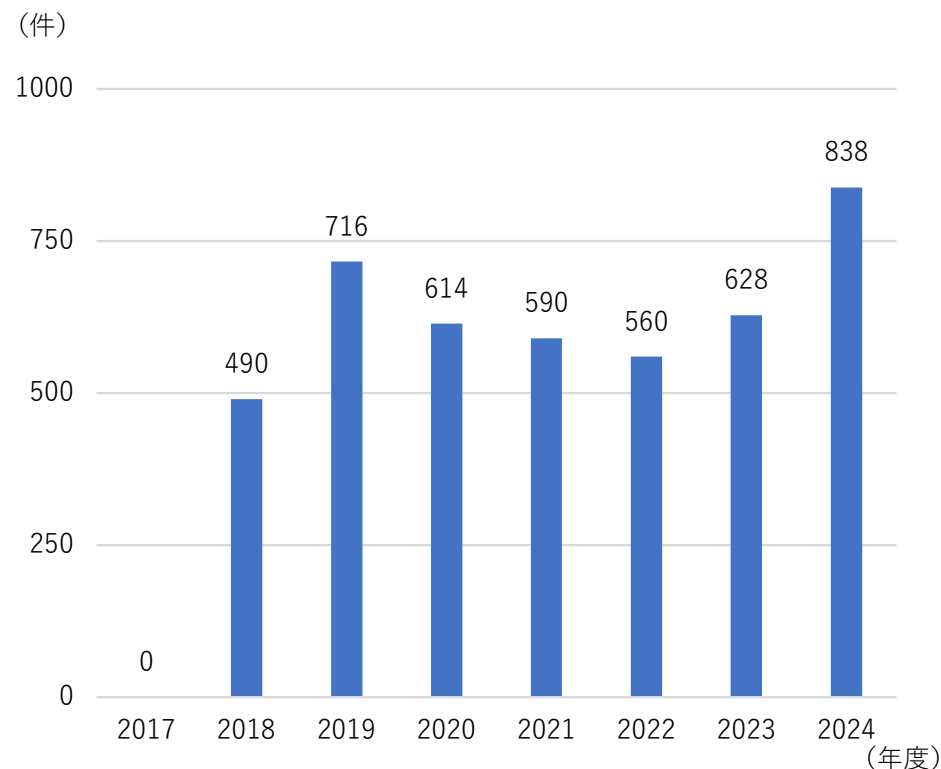


京都市の宿泊施設

【旅館業許可施設数・総客室数の推移（旅館・ホテル、簡易宿所）】



【住宅宿泊事業届出住宅数の推移】

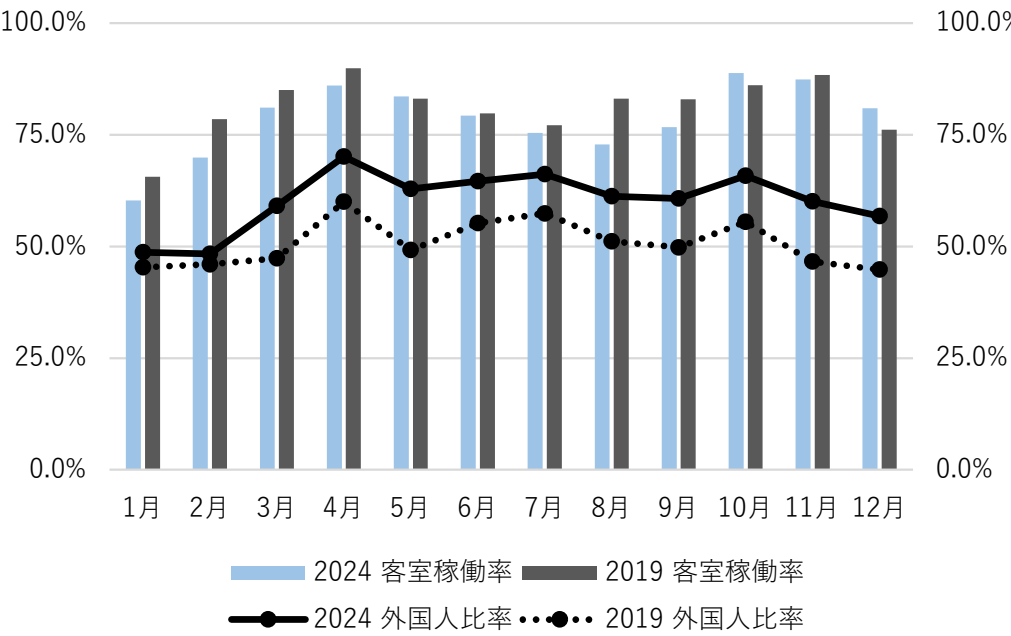


【注記】平成29年度は、制度開始(H30.3.15)から3月末までの集計

出典：「京都市における宿泊施設の状況（許可施設数、届出住宅数、無許可施設への対応等）」（京都市 民泊ポータルサイト）
<https://minpakuportal.city.kyoto.lg.jp/wp-content/uploads/2025/04/20250331suii.pdf>

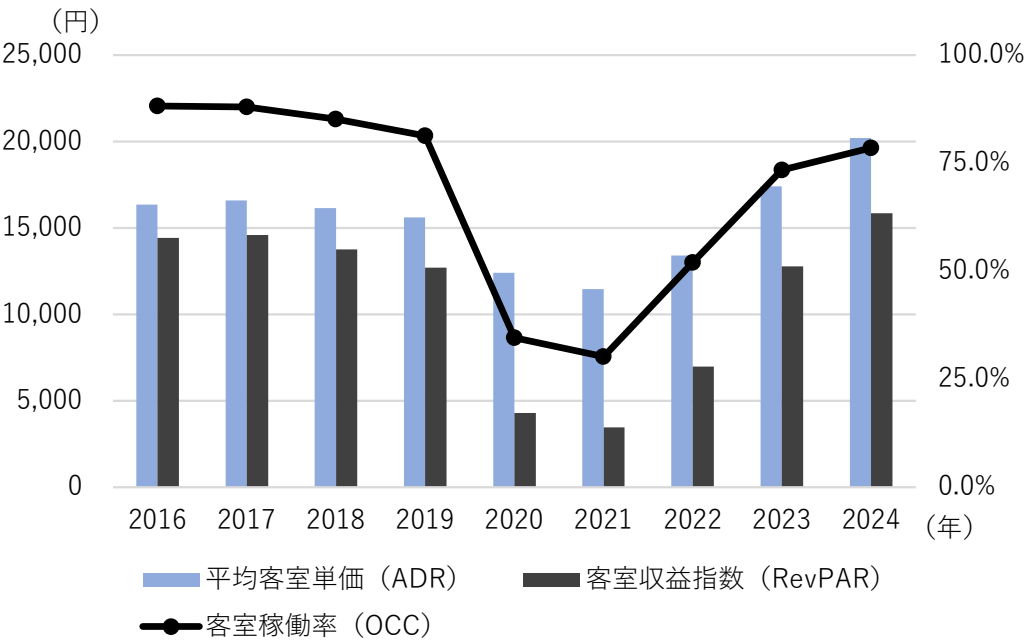


【市内主要ホテルの客室稼働率及び外国人比率
(2019年と2024年の比較)】



出典：「京都市観光協会データ月報」(京都市観光協会)

【市内主要ホテルの平均客室単価等の推移】



出典：「京都市観光協会データ年報」(2024年年次速報)(京都市観光協会)



京都市の観光政策関連団体（(公社)京都市観光協会）

設立年月日：昭和35(1960)年5月1日

会員数：1,616件(令和7(2025)年3月31日)

観光地域づくり法人の登録：先駆的DMO(Aタイプ)

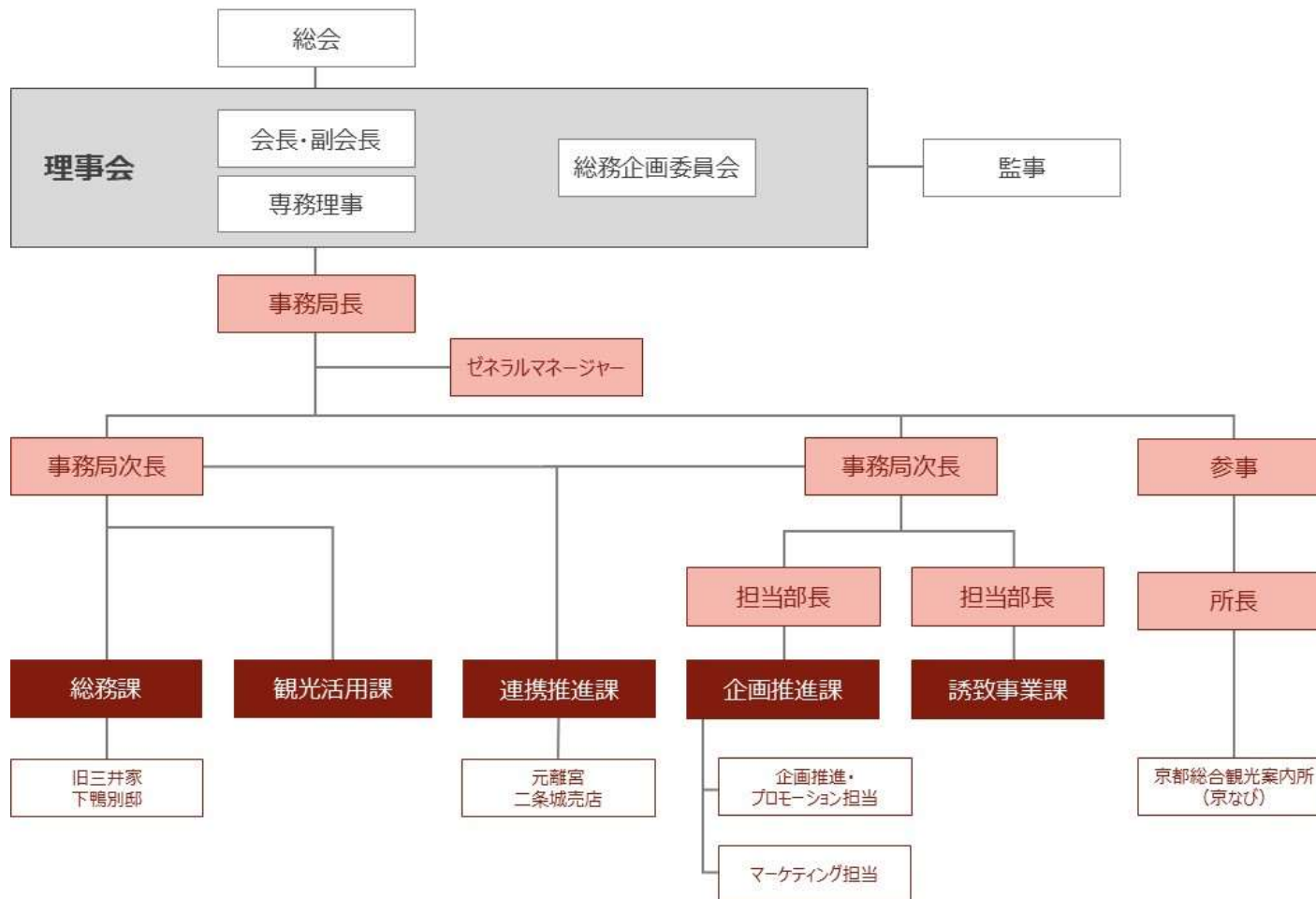
組織：職員全94名、詳細は下図参照

令和7(2025)年度経常費用計：1,417,808千円

(主な収入内訳)

- ・会費 70,412千円
- ・事業収益 753,022千円※
- ・京都市補助金 375,490千円

※ 三大祭有料観覧席事業、二条城売店等販売事業収益等





京都市の観光政策関連団体（(公財) 京都文化交流コンベンションビューロー）

設立年月日：平成19(2007)年1月9日

会員数：344件(令和7(2025)年1月31日)

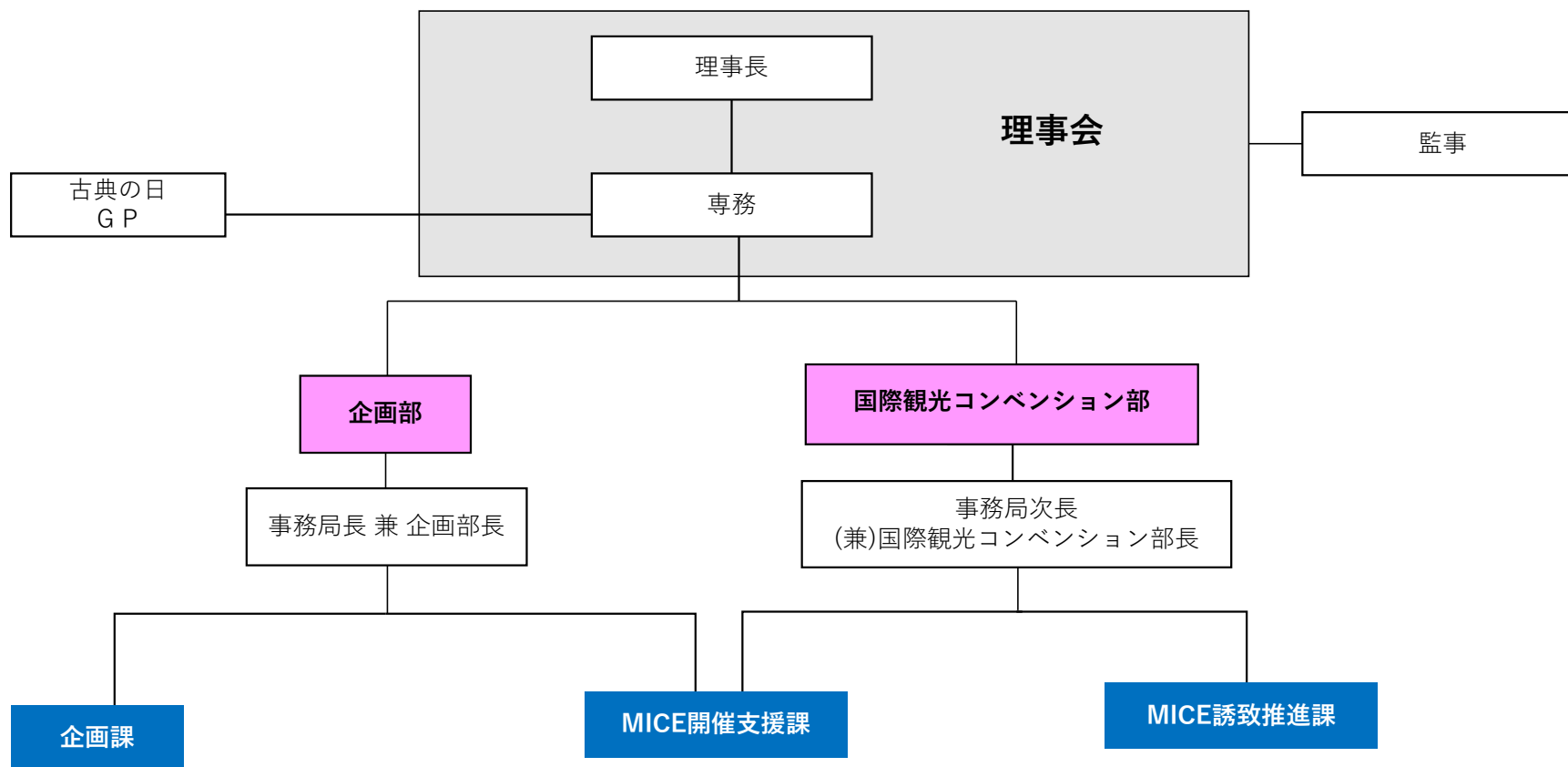
組織：職員全28名、詳細は下図参照

令和7(2025)年度経常費用計：340,512千円

(主な収入内訳)

- ・会費 27,210千円
- ・事業収益 38,200千円※
- ・京都市補助金 218,451千円

※ 古典の日協賛金、京都迎賓館記念品販売等

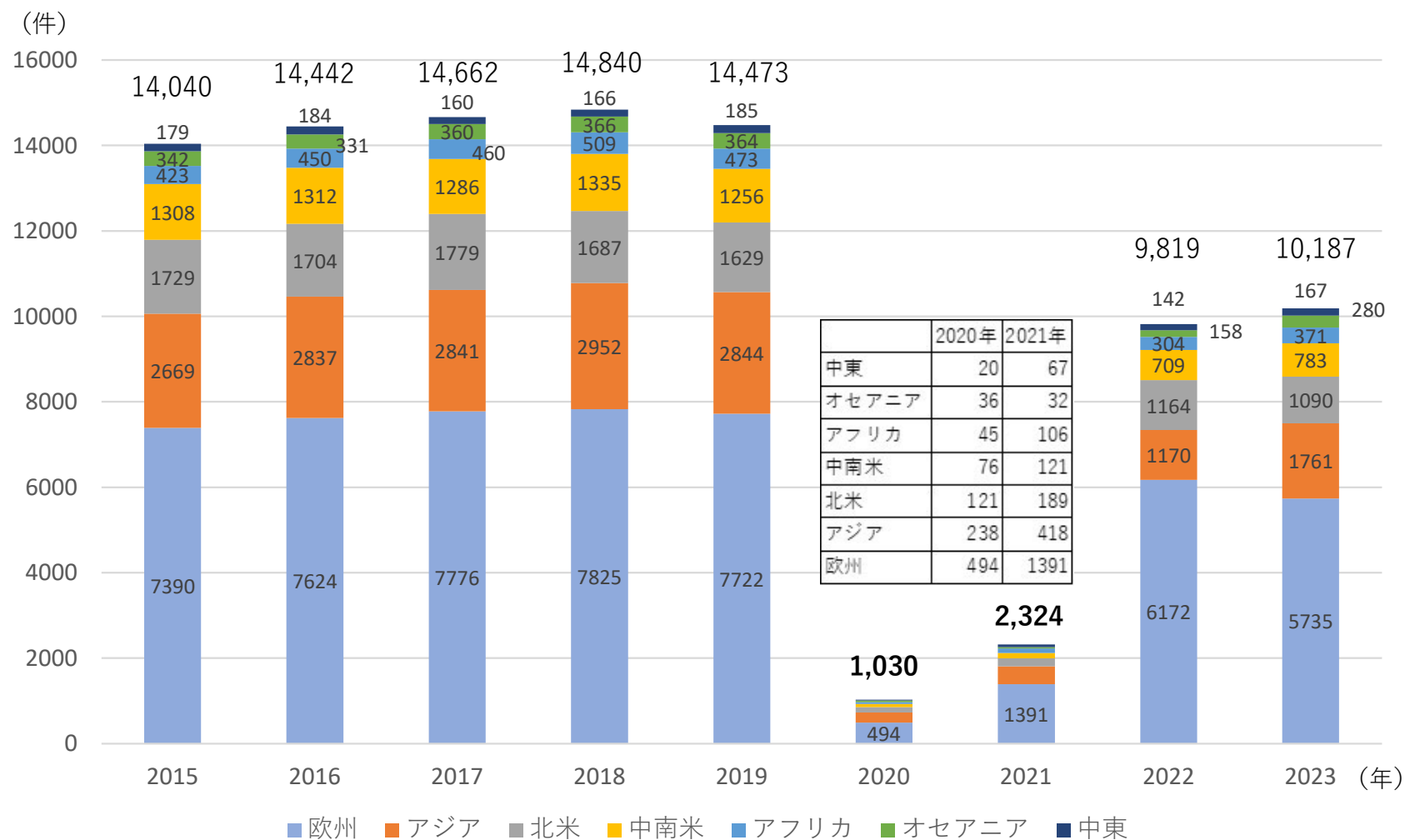


4. M I C E の状況



国際会議開催件数の推移（ICCA）

世界全体、大陸別



出典：「2023年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO），2024年）

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2023_2shou.pdf



国際会議開催件数の推移（ICCA）

国別・2023年上位10位

（件）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
アメリカ	1,177	1,141	1,125	1,127	1,042	76	126	754	690
イタリア	605	570	609	617	621	39	103	577	553
スペイン	584	613	640	673	648	44	127	580	505
フランス	626	607	590	650	646	36	120	515	472
ドイツ	715	804	791	746	802	64	118	539	463
イギリス	678	721	697	662	615	23	69	482	425
日本	444	497	471	531	548	36	78	243	363
オランダ	352	400	349	415	390	22	45	279	304
ポルトガル	293	324	323	342	363	16	71	314	303
カナダ	349	332	411	355	361	14	22	244	259

出典：「2023年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO）、2024年）

https://mice.into.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2023_2shou.pdf

都市別・2023年上位10位

（件）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
パリ	221	213	229	233	257	12	32	142	156
シンガポール	167	168	170	163	155	7	31	103	152
リスボン	150	156	159	160	194	9	35	147	151
ウィーン	182	206	212	196	160	16	41	174	141
バルセロナ	189	201	223	190	173	11	30	150	139
プラハ	143	147	170	158	154	12	24	134	134
ローマ	112	123	120	111	118	10	22	91	119
マドリード	140	150	147	173	172	10	34	134	109
ダブリン	99	127	125	112	120	7	6	109	104
ソウル	149	152	165	139	122	14	18	70	103

出典：「2023年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO）、2024年）

https://mice.into.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2023_2shou.pdf



国際会議開催件数の推移（ICCA）

都市別・2023年上位10位（アジア・オセアニア地域）

（件）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
シンガポール	167	168	170	163	155	7	31	103	152
ソウル	149	152	165	139	122	14	18	70	103
東京	112	127	119	133	140	6	16	40	91
バンコク	118	128	130	153	136	11	7	52	88
台北	124	108	104	106	108	20	17	57	68
シドニー	88	64	81	93	90	7	2	34	64
クアラルンプール	87	74	79	81	100	4	3	35	52
香港	139	126	149	149	98	6	14	16	51
メルボルン	52	62	67	73	59	9	4	35	50

都市別・2023年上位10位（国内）

（件）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2022年	2023年
東京	80	95	101	123	131	39	91
京都	45	58	46	59	67	29	41
大阪市	23	25	17	15	21	5	20
横浜	22	21	16	25	21	15	20
札幌	18	17	24	20	25	15	17
福岡	30	23	17	26	28	8	17
仙台	9	13	7	22	17	9	15
神戸	13	21	10	21	35	10	12
名古屋	14	16	25	19	19	9	11
つくば	－	6	11	9	7	－	9

【注記】ICCA では、国際会議の件数を過去に遡って随時更新している。
 上の表については、日本政府観光局（JNTO）が作成時に把握した件数を掲載し、下の表については、京都文化交流コンベンションビューローが各年発表時点の件数を掲載しているため、数値が合致しないことがある。

出典：「2022 京都開催の国際会議」（京都文化交流コンベンションビューロー、2023年）「2023 京都開催の国際会議」（京都文化交流コンベンションビューロー、2024年）「2023年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO）、2024年）

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2023_2shou.pdf

<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000257/257294/toukei2022.pdf>

<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000257/257294/toukei2023.pdf>



国際会議開催件数の世界ランキングの推移（ICCA）

都市別・上位10位

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2022年	2023年
1位	ベルリン	パリ	バルセロナ	パリ	パリ	ウィーン	パリ
2位	パリ	ウィーン	パリ	ウィーン	リスボン	リスボン	シンガポール
3位	バルセロナ	バルセロナ	ウィーン	マドリード	ベルリン	パリ	リスボン
4位	ウィーン	ベルリン	ベルリン	バルセロナ	バルセロナ	バルセロナ	ウィーン
5位	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ベルリン	マドリッド	プラハ	バルセロナ
6位	マドリッド	シンガポール	シンガポール	リスボン	ウィーン	マドリッド	プラハ
7位	シンガポール	アムステルダム	マドリッド	ロンドン	シンガポール	ベルリン	ローマ
8位	イスタンブール	マドリッド	プラハ	シンガポール	ロンドン	アテネ	マドリッド
9位	リスボン	リスボン	リスボン	プラハ	プラハ	ブリュッセル	ダブリン
10位	コペンハーゲン	ソウル	ソウル	バンコク	東京	ロンドン	ソウル

東京（28位）	東京（21位）	東京（18位）	東京（13位）	東京（10位）	東京（41位）	東京（13位）
京都（57位）	京都（44位）	京都（50位）	京都（41位）	京都（35位）	京都（66位）	京都（52位）

出典：「2023年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO）、2024年）

【注記】2020年、2021年は発表なし

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2023_2shou.pdf



国際会議開催件数の推移（JNTO）

都市別・2023年上位10位（国内）

（件）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東京（23区）	557	574	608	645	561	63	3	134	311
京都市	218	278	306	348	383	26	4	70	172
横浜市	190	188	176	156	277	9	13	44	98
福岡市	363	383	296	293	313	15	0	33	79
名古屋市	178	200	183	202	252	9	0	21	62
仙台市	221	115	120	116	136	10	1	23	60
神戸市	113	260	405	419	438	23	1	19	54
つくば地区 （つくば市、土浦市）	53	50	47	42	54	4	0	11	46
大阪市	139	180	139	152	204	9	0	11	45
北九州市	86	105	134	133	150	6	2	10	45

出典：「2023年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO）、2024年）

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2023_1shou.pdf



国内における会場別の国際会議の開催件数（JNTO）

会場別・上位10位

【2022年】

順位	施設名	件数
1位	パシフィコ横浜	30
2位	京都大学	20
3位	国立京都国際会館	19
4位	福岡国際会議場	16
5位	東北大学	13
6位	九州大学	11
7位	名古屋大学	10
	つくば国際会議場	10
	東京大学	10
10位	神戸国際会議場	9
	仙台国際センター	9
	北海道大学	9
	慶応義塾大学	9
	島根県立産業交流会館	9

【2023年】

順位	施設名	件数
1位	京都大学	72
2位	パシフィコ横浜	69
3位	東京大学	35
4位	つくば国際会議場	34
5位	国立京都国際会館	31
6位	九州大学	30
7位	東北大学	30
8位	神戸国際会議場	25
9位	大阪府立国際会議場	23
10位	名古屋大学	23

出典：「2023年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO）、2024年）「2022年国際会議統計」（日本政府観光局（JNTO）、2023年）

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2023_1shou.pdf

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2022_1shou_2.pdf



国内外のMICE施設保有状況（建設予定を含む）

国内の主なMICE施設

施設名	所在地	展示会場面積 (㎡)
東京国際展示場（東京ビッグサイト）	江東区	115,420
千葉県日本コンベンションセンター国際展示場（幕張メッセ）	千葉市	75,000
大阪国際見本市会場（インテックス大阪）	大阪市	70,000
愛知国際展示場（愛知スカイエキスポ）	常滑市	60,000
名古屋市国際展示場	名古屋市	40,000
福岡コンベンションセンター	福岡市	23,172
横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）	横浜市	20,000
石川県産業展示館	金沢市	17,700
西日本総合展示場・北九州国際会議場	北九州市	16,540
神戸国際会議場・展示場	神戸市	13,600
京都市勧業館（みやこめっせ）	京都市	9,650
国立京都国際会館	京都市	6,500

出典：各施設webサイト等

【新規施設・建設予定施設】

- ✓ 「京都国際会館」は既存のニューホールを拡張させ、2027年度オープン予定。
- ✓ 沖縄県中城湾港マリンタウン地区「県マリンタウン国際会議・大型展示場」が2029年3月供用開始予定
- ✓ 大阪駅に直結する都市型MICE施設「コングレスクエア グラングリーン大阪」が2025年3月にオープン。
- ✓ 「月寒グリーンドーム」（札幌市）の跡地に新展示場を整備。2027年度オープン予定。延床面積は旧施設の約3倍となる28,000㎡の予定。
- ✓ 「名古屋国際会議場」は大規模改修のため2025年2月から休館中。2027年4月にオープン予定。
- ✓ 「出島メッセ長崎」が2021年11月に開業。長崎駅西口に直結し、「ヒルトン長崎」が隣接。コンベンションホール、イベント・展示ホール、会議室等で構成。

海外の主なMICE施設

施設名	所在地	展示会場面積 (㎡)
広州交易展示館	広州（中国）	504,000
国立コンベンションセンター	上海（中国）	470,000
深圳ワールドコンベンションセンター	深圳（中国）	400,000
国立コンベンションセンター	天津（中国）	400,000
メッセハノーバー	ハノーバー（ドイツ）	392,453
メッセフランクフルト	フランクフルト（ドイツ）	372,073
フィエラミラノ	ミラノ（イタリア）	345,000
昆明滇池コンベンションセンター	昆明（中国）	300,000
廈門国際エキスポセンター	廈門（中国）	300,000
ケルンメッセ	ケルン（ドイツ）	285,000

出典：UFI World Map Of Exhibition Venues (UFI/jwc、2025年)
https://www.ufi.org/wp-content/uploads/2025/01/UFI_World_Map_of_Venues_2024.pdf

【新規施設・建設予定施設】

- ✓ 「ギャラクシー・アリーナ」（マカオ）が2023年4月にオープン。「ギャラクシー・インターナショナル・コンベンション・センター」とIRリゾート「ギャラクシー・マカオ」と共に巨大MICE施設として展示会、コンサート、スポーツイベント等、多様な用途に対応可能。
- ✓ 「Inspire Entertainment Resort」（仁川）が2024年3月にオープン。3つの5つ星ホテルタワー、ダイニング、アリーナ、ショッピング、ウォーターパーク、カジノ、MICE、屋外パーク施設等を擁する統合型リゾート。
- ✓ 「マリーナベイ・サンズ」（シンガポール）の拡張計画が進んでおり、4棟目のホテルタワーや新たなMICE施設を建設中。2029年7月供用開始予定